

平成29年度

与謝野町教育の事業点検・評価

報告書

平成31年2月

与謝野町教育委員会

## 1 事務事業点検と評価の概要

### (1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、平成29年度与謝野町教育委員会が執行した事務の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

### (2) 点検と評価の方法

教育委員会では、第1次与謝野町総合計画で示したベンチマーク（指標）を基本に、各事務・事業を「評価シート」による4段階評価により自己点検・評価を行うとともに、課長による組織評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事業評価会議」を開催し、外部評価をいただいています。

#### ◆評価値

4	目標は達成されている
3	目標の達成が間近である
2	目標の達成が遅れている
1	目標の達成が不十分である

#### ◆評価委員

○学識経験者 福知山公立大学 北近畿地域連携センター  
江上 直樹 助教

○一般委員 2名

#### ◆評価委員会開催状況

平成30年10月25日 第1回事務事業評価委員会

平成30年11月27日 第2回事務事業評価委員会

平成30年12月25日 第3回事務事業評価委員会

## 2 教育委員会開催状況

- (1) 開催回数 ○定例会議 12回  
○臨時会議 2回

(2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
平成 29 年 4 月 25 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町社会教育委員の委嘱について</li><li>・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について</li><li>・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について</li></ul>
5 月 22 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・なし</li></ul>
6 月 29 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町教育委員会委員長の選任について</li><li>・与謝野町教育委員会委員長職務代理の指定について</li><li>・与謝野町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について</li><li>・与謝野町社会教育関係補助金交付要綱の一部改正について</li></ul>
7 月 24 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町小学校（加悦地域）再編計画について</li></ul>
8 月 24 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成 30 年度与謝野町使用小学校用教科書（道徳）の採択について</li><li>・与謝野町教育委員会における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領の制定について</li><li>・与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画について</li></ul>
8 月 28 日	臨時	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画について</li></ul>
9 月 22 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町教職員住宅管理規則の一部改正について</li></ul>
10 月 20 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校再編に係る意見交換</li></ul>
11 月 22 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町社会教育委員の委嘱について</li><li>・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について</li></ul>
12 月 26 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・なし</li></ul>
平成 30 年 1 月 23 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・なし</li></ul>
2 月 21 日	定例	<ul style="list-style-type: none"><li>・与謝野町文化財保護委員の選任について</li><li>・与謝野町教職員住宅管理規則の一部改正について</li><li>・加悦伝統的建造物群保存地区保存計画の変更の承認について</li><li>・与謝野町立図書館条例施行規則の一部改正について</li></ul>

2月26日	臨時	・平成30年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について
3月9日	臨時	・平成30年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人事異動の内申について
3月29日	定例	・与謝野町教職員住宅管理規則の一部改正について ・与謝野町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について

### (3) その他の活動

- 学校訪問 (H29.10.3~11.30) 13日間 (2幼、8小学、3中学)
- 教育委員研修会 2回 (京都府連合会、丹後連合会など)
- 町総合教育会議 3回・懇談会 1回 (大迫参与を迎え与謝野町の教育のあり方について考察を深める)
- その他 (各種学校行事の参観、教科書採択地区協議会など)

## 3 事業の総括

与謝野町教育委員会では、「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を掲げ、京都府教育委員会との連携のもとで地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進してきました。

平成27年7月に施行されました地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に沿って本町におきましても総合教育会議を開催し、町長と教育委員の合議の中で、「与謝野町教育大綱」を平成27年11月に策定しております。

教育委員会といたしましても、この教育大綱を尊重し基本目標の具現化を目指すとともに、町民・保護者への周知を図り、開かれた教育行政を推進する観点から、平成27年度より教育委員会会議録を町ホームページで情報公開していることに加えて、平成28年度から「与謝野町の教育」を判りやすいリーフレットとして作成するなど、教育委員会活動の見える化に努めています。

また、2020年の学習指導要領の改訂にむけた課題をはじめ、本町の教育行政の推進に係わる様々な課題に対して積極的な取り組みを行っております。

教育委員会事務局組織について、平成28年1月1日から「学校教育課」と「社会教育課」に再編し、業務分掌の整理を行ったと同時に、町長部局においては、新たに「子育て応援課」が設置され、幼稚園を含めた就学前教育や保育を所管し、子育て支援の一本化を図っております。

平成29年度の特徴的な取組としましては、与謝野町ならではの教育を基本に特色ある学校づくりを進め、与謝野町の歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした取組を行っている学校に対し、補助金を交付することで特色ある教育行政を推進しました。

また従前から実施してきました小小、小中連携の取組等の義務教育9年間スパンを見据えいっそうの充実を図っています。小・中学校が連携を進めるとき、児童生徒の9年間をどのような視点から見るかということが重要であり、各中学校ブロック校長会やブロック研究会を開催し、授業公開、研究会をとおして授業改善をはじめ児童生徒の安心できる「学級・学校づくり」を進めています。

また、保幼小連携の充実を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園の園長会議に指導主事が出席し、幼児期の教育と小学校教育の接続に向けた計画（保幼小接続カリキュラム）を具体化し、共通理解のもとに指導を行い、小学校に入学した子ども達が、学校生活の変化にうまく適応できるよう一層の推進・連携を図っています。

学校の適正規模適正配置につきましては、平成28年5月に改定しました「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」及び、子ども子育て会議からの答申を基に、平成29年8月に「与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画」を策定いたしました。

この「与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画」に沿って、加悦地域小学校の再編を進めて行くこととしており、平成29年度は各学校PTA及び地域住民への説明会を開催するなど、再編に向けての協議を進めております。

また、施設面におきましては、平成29年度の事業として江陽中学校に空調設備を整備し、生徒の教育環境の充実を図りました。今後は、小学校への空調設備の整備のほか、トイレの洋式化にも取り組んで行く必要があります。

また、平成28年4月から幼保連携型認定こども園「かえでこども園」を開園し、平成29年7月31日から、新築した園舎で新たに運営をスタートいたしました。

今後も与謝野町子ども子育て支援計画に基づき、幼稚園、保育所を再編し、加悦地域及び野田川地域に認定こども園の整備を行います。

次に、社会教育の面では、与謝蕪村縁の地として国民文化祭俳句大会を継承して蕪村顕彰俳句大会を継続しております。

与謝野町の特色ある教育の柱のひとつとして「俳句」を位置づけ、町内小中高等学校で俳句教室を展開し、その結果を披露する機会として蕪村顕彰俳句大会の中で平成BUSONとして表彰を続けており継続していきたいと考えています。

加悦伝統的建造物の保存対策事業については、地域の方々のご理解とご協力を頂き本年度も修理6件の保存修理事業を実施しております。

また、文化庁が示す歴史文化基本構想の指定指針に基づく与謝野町歴史文化基本構想及び与謝野町文化財保護活用計画を平成32年度に策定することとし平成29年度より策定に必要な調査等に着手いたしました。

まちづくりは人づくりという観点から、一般社会人を対象に大学レベルの講座を学べる機会を提供し、より広い視野を持った人材を育成することを目標として実施してきたリベラルアーツ推進事業は、他の人材育成事業とあわせ「与謝野みらい大学」として平成29年度よりプロポーザル方式で委託されることとなりましたが、

社会教育の分野として引き続きリベラルアーツ分野をサポートし、平成28年度と同様、月1回の講座開催を目標に取り組みました。

また、小学校教育において英語教育が開始されることもあり、社会教育分野においても子ども達に英語で会話出来る楽しさや異文化に触れる多様性を理解する機会を提供するためイングリッシュキャンプの取り組みを開始しました。

更に、町内に一つしかない高等学校がより魅力的で地域に選ばれる学校となるよう、積極的に支援するため高校魅力化事業の取り組みを開始するなど、新たな取り組みを積極的に行いました。

## 与謝野町の教育委員会事務事業評価に関して（平成 29 年度分）

江上直樹（福知山公立大学 助教）

### 1. 総評

本年度の与謝野町の教育委員会事務事業については、平成 28 年度分に引き続き「おおむね良好」と評することができる。

特に、開かれた教育行政を推進するという観点においては、リーフレット「与謝野町の教育」の作成・配布やメディアによる情報発信を積極的に実施することに加え、新聞掲載の状況についてデータを整理し、その数や内容を年度ごとに分析できるようにした点については非常に評価できる。

学校教育分野では、例年に引き続き、学級生活満足度調査（Q-U 心理検査）の結果を共有し実践の改善につなげるための研究会を実施していることは、与謝野町の教育政策の特色を示す取り組みである。とりわけ、年 5 回の Q-U 推進委員会議全てにおいて講義を実施し、その活用のあり方について研鑽を積んでいる点は評価できるところである。社会教育分野では、例年の「蕪村顕彰俳句大会」等の文化振興事業に加え、「イングリッシュキャンプ」や「高校魅力化事業」といった地域の子ども・若者を対象とした活動についても力を入れている。また、人材育成事業の「リベラルアーツ推進事業」においても「与謝野みらい大学」の一環として他部局と連携をとりながら実施し、従来 of 事業よりも若い世代の参加者が多くみられたことは高く評価できる。

教育委員会事務事業全体として大きく以上のような点が評価できる一方で、以下の点については更なる改善が求められる。

- ・教育委員会事務事業評価について、一般委員を含めた評価体制についても定例化してきた。そのため、評価委員会用資料の工夫や実地調査の可能性等を検討し、より緊張感をもった評価体制を築いていく必要がある。
- ・教育委員会の情報発信については非常に改善が進んでいるが、その次の段階として、情報収集のあり方についてもより工夫をしていく必要がある。例えば民間のスポーツクラブの成績等、教育委員会の直接の管轄下に無いものの、町として情報発信することが望まれる事項について、いかに情報を収集するかという点が課題として挙げられる。
- ・社会教育事業については、前年度と同様に、その社会的意義や住民ニーズ、実施のための作業負担量等を総合的に勘案しながら、事業全体のあり方について検討する必要がある。

## 2. 前年度の指摘事項の取り組み状況について

### ・昨年度の指摘事項①

「長年の指摘事項であった『中長期的なビジョンをにらんだロードマップ』の作成について、町全体の総合計画と調整をしながら、教育振興基本計画として具体化していく作業を進めていく必要がある。」

⇒第2次与謝野町総合計画が平成30年度に策定される予定であり、その内容と調整しながら教育振興基本計画の策定を目指している。また、社会教育分野においては、歴史文化基本構想の策定に向けた取り組みを開始している。これらの内容については、「与謝野町教育大綱」に記された町としての教育理念を具体化するものとなるように十分に議論を行う必要がある。

### ・昨年度の指摘事項②

「情報発信について改善が進んでいるものの、改善の状況を端的に示す説明材料が乏しい。報道発表の数など、情報発信の状況を表す指標について検討する必要がある。また、教育委員会事務事業の成果を示す材料として、量的なデータで示しにくい部分については、質的なデータを蓄積していく必要がある」

⇒新聞報道についてその記事を整理し、報道数や内容について年度別に把握できるようになった。今後もデータを蓄積していき、情報発信の効果的な方法についてデータをもとに検討をしていくことが求められる。

### ・昨年度の指摘事項③

「学校規模の適正化等に伴い施設設備の改修が進められているが、その適切な運用方法についても改めて検討していく必要がある」

⇒加悦中学校の例でいえば、体育館等の施設の一般開放に努めるとともに、避難所としても利用している。今後も、学校規模の適正化については財政面の議論だけでなく、教育面や地域コミュニティのつながりという点についても十分に議論する必要がある。

### ・昨年度の指摘事項④

「社会教育事業については、その社会的意義や住民ニーズ、実施のための作業負担量等を総合的に勘案しながら、事業全体の整理の可能性について検討する必要がある。」

⇒ハードウェアに関する事業では、平成28年度に利用者のなかった三河内山の家について地元区である三河内区と協議を始めたところである。その他の施設についても、公共施設の適正化という観点から協議を実施している。ソフトウェアに関する事業については、各関係者との調整の関係上、すぐに実現することは非常に困難であるが、引き続き検討をしていく必要がある。



### 3. 個別事業について

- ・学校等の適正規模適正配置に関して

学校等の適正規模適正配置に関しては、例年に引き続き「財政的な観点」「教育的な観点」「地域コミュニティ的な観点」といった複数の観点から検討を進めることが求められる。特に現状としてはスクールバスの運用が課題として挙げられており、「安全で無理のない通学が今後も可能であるのか」等について確認をしていく必要がある。加えて、小学校の再編に向けての協議や認定こども園の整備をきっかけに、学校教育分野への地域住民の関心を高め、学校教育改善につながるような工夫を検討することが望ましい。

- ・学校教育における各種調査について

「学力診断テスト」「いじめ調査」「学級生活満足度調査」等を活用し学級運営上の問題の把握に努めている点、また、その調査結果について研修等を開き情報共有にも努めている点は非常に高く評価できる。今後は、研修等に出席していない教職員についてもより詳細に情報を共有し、調査結果を活用しようとする意識をいかに醸成するかを検討する必要がある。

- ・高校魅力化事業について

町内唯一の高校である京都府立加悦谷高校について、地域との関係性をより深めようとする取り組みは評価できるところである。この取り組みをより意義あるものにするためには、適切な人材をコーディネーターとして配置するとともに、加悦谷高校の教職員と与謝野町の住民の十分な理解を得ることが必要不可欠である。町として加悦谷高校とどのように連携し、どういった面で支援していけるのかを十分に議論する必要がある。

- ・「社会に開かれた教育課程」への対応について

新しい学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が重視されているが、これを十分に実現するためには学校の教職員の努力だけでなく、地域住民の理解を得た上での連携が必要不可欠である。学校と地域が連携し、地域の人材を十分に活用できる支援体制をいかに構築できるか検討を進める必要がある。

- ・社会教育におけるソフト事業に関して

社会教育事業について、例年に引き続き、非常に多くのイベント等が開催されている。多様な取り組みが実施されている点は評価できるが、反面、イベント等を実施する地域・団体に過剰な負担が生じている可能性も高い。各事業について、運営に無理が生じているということであれば、事業の連携を図るなど、事業全体のあり方について検討する必要がある。各活動の社会的意義や住民ニーズ、実施のための作業負担量等について引き続き調

査をする必要がある。

・情報の収集・整理・発信に関して

情報発信については年々その改善がなされており評価できるところである。今後は発信すべき情報について、いかに収集・整理するかという点も工夫することが望ましい。特に、民間のスポーツクラブ等の町域を超えた団体の活動については、他の自治体の情報発信のあり方と比較されることになりうるので、情報収集について工夫が必要である。情報の整理についても、新聞記事だけでなく、映像資料についても図書館のデジタルアーカイブを活用する等、その情報の蓄積方法について検討することが求められる。

平成29年度

# 事務事業評価シート

与謝野町教育委員会

## 【目 次】

教育委員会運営事業	1	遺跡環境維持管理事業	101
指導主事設置事業	3	社会教育施設管理運営事業	103
教員住宅管理費	5	スポーツ推進委員活動事業	105
マイクロバス運行事業	7	社会体育団体育成事業	107
奨学資金貸付事業	9	スポーツイベント開催事業	109
適応指導教室事業	11	スポーツクラブ育成事業	111
ALT事業・外国青年誘致事業	13	屋外体育施設管理運営事業	113
小学校施設整備事業	15	屋内体育施設管理運営事業	115
自校給食事業	17	給食センター運営事業	117
小学校要・準要保護児童援助事業	19	給食センター施設整備事業	119
小学校情報教育推進事業	21	放課後児童健全育成事業	121
小学校理科・算数教育設備整備事業	23		
小学校児童遠距離通学支援事業	25		
小学校特別支援教育就学奨励事業	27		
小学校教育振興費一般経費	29		
中学校施設整備事業	31		
中学校組合負担金	33		
中学校要・準要保護生徒援助事業	35		
中学校情報教育推進事業	37		
中学校理科・数学教育設備整備事業	39		
中学校生徒遠距離通学支援事業	41		
中学校特別支援教育就学奨励事業	43		
中学校教育振興費一般経費	45		
幼稚園管理運営事業	47		
幼稚園就園援助事業	49		
土曜日の教育支援体制等構築事業	51		
家庭教育事業	53		
成人式開催事業	55		
生涯学習支援事業	57		
青少年育成事業	59		
リベラルアーツ推進事業	61		
放課後学習支援事業	63		
高校魅力化推進事業	65		
公民館管理運営事業	67		
公民館活動事業	69		
地区公民館整備事業	71		
地区公民館管理運営事業	73		
知遊館管理運営事業	75		
文化財保護委員会運営事業	77		
文化財保護・活用事業	79		
指定文化財等補助事業	81		
伝統的建造物群保存対策事業	83		
遺跡分布調査事業	85		
図書館管理運営事業	87		
農村文化保存伝習センター管理運営事業	89		
三河内郷土資料室管理運営事業	91		
古墳公園管理運営事業	93		
椿文化資料館管理運営事業	95		
江山文庫管理運営事業	97		
旧尾藤家住宅管理運営事業	99		

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	杉本真由美	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
教育委員会運営事業		新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
地方教育行政の組織及び運営に関する法律・与謝野町教育委員会事務局組織規則・与謝野町教育委員会に対する事務委任規則		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
教育委員会の開催、教育委員会の点検及び評価、教育委員の研修、各種団体補助		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>	
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託	
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
開かれた委員会をめざし、傍聴や会議録等の公開について広く広報する。	毎月の委員会開催について、文字放送やホームページ等で広報するとともに、会議録を公開する。	定例の委員会の開催案内及び会議録について、町のホームページ等の広報媒体を使用し、広く広報することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費
事業	1・50	教育委員報酬 教育委員会費一般経費

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費の内訳		千円	3,496	3,459	3,386	
人件費			2,100	2,100	2,100	
物件費			129	151	239	
扶助費						
補助費			1,267	1,208	1,047	
投資的経費						
その他						
財源内訳		千円				
国・府支出金						
地方債						
その他特定財源						
一般財源			3,496	3,459	3,386	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	教育委員会活動	教育委員会議の開催	回	13	13	15
2	教育委員会活動	総合教育会議への出席	回	2	2	3
3						
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
情報公開(開示請求によるもの)	回	0	1	0	委員会議の傍聴についての案内並びに会議録の公開
情報公開(ホームページへの掲載)	回	13	13	14	
委員会議の開催日時等の広報	回	13	13	14	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない ○	ある
		他市町の実施方法を把握して		いる ○	いない
	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	ある
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり ○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある		○	市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)  教育委員会議の形骸化が指摘される中、当委員会は積極的な施策と取り組みを展開している。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 総合教育会議の開催及び首長による教育大綱の制定など、首長の権限が拡大されたが、従来どおり執行機関としての役割は果たし、政治的中立性の確保を図る中で、よりきめ細やかな教育行政の推進に努めていく必要がある。			
(課題の解決についての提案など) 平成26年度に取り掛かった町ホームページ中の教育委員会関連ページの整理・トップページのバナー作成に引き続き、これまでの検討課題であった会議録のホームページでの公開を開始し、定期的に情報公開ができた。また町教育委員会として学校教育・社会教育の重点施策をまとめたパンフレットを作成し意識の統一を図ることができた。学校等の適正規模適正配置に係る統廃合のについては引き続きどのように進めるか検討が必要である。	自己評価 3			
今後の方向性	○ 1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	堀口義雄	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
指導主事等設置事業		<input type="radio"/> 新規	18年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節)	地域と共に育てる楽しい学校
		(基本計画)	教育内容の充実		
個別計画					
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町教育委員会指導主事設置に関する規則		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理	
			義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定	
学力向上、教育課程、生徒指導、特別支援、教職員研修など、学校教育一般に関する指導を行う。 教職員の人事や評価などを行う。		補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
学校教育・学校経営等に対する適切な指導助言の実施。 教職員に対する適正な評価。	校園長会議(毎月1回)や問題事象等発生時等に、適切な指導助言等を行う。	学校を取り巻く環境の変化に対応した指導助言を教職員に行うことにより、学校から保護者・児童生徒等に対して適切な対応をすることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
事業	3	指導主事等設置事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	6,429	6,418	6,332	
総事業費の内訳	人件費		6,318	6,251	6,252	
	物件費		111	167	80	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
	その他					
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,429	6,418	6,332	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	学校訪問	訪問指導	回	随時	随時	随時
2	学力向上指導	指導助言	回	随時	随時	随時
3	問題事象・不登校等対応	問題事象等の把握、対応指導	回	随時	随時	随時
4	教職員の人事・サービス・研修	指導助言	回	随時	随時	随時
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
指導主事の適正な配置	人	4	4	4	
人事主事の適正な配置	人	1	1	1	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○		担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	<input type="checkbox"/>	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
連携の可能性	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
事業委託の可能性	事業委託の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="radio"/> 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1 改善の余地はない		<input type="radio"/> 2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 問題事象等の増加並びに複雑多様化			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 学校へ専門的な見地からの指導を行う上で、欠かせない事業である。 今後は、常勤職員の設置について検討していきたい。			
(課題の解決についての提案など) 対応等の増加による指導主事の勤務日数等の増						
			自己評価		3	
今後の方向性	<input type="radio"/>	1 重点的に継続	2 現状のまま継続		3 内容を見直しながら継続	
	<input type="radio"/>	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	加畑達也	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
教員住宅管理費		新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町教職員住宅管理規則		ソフト事業		施設の維持管理	
		義務的事業	<input type="radio"/>	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定	
住宅使用料の徴収、入退去手続き事務、住宅の補修		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
加悦奥教職員住宅の外壁修繕	年度内に修繕を実施した	修繕を施したことにより耐用年数の向上

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
事業	6	教職員住宅管理事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	5,281	1,399	196	必要最低限の修繕を実施。
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		965	1,169	196	
	扶助費					
	補助費		4,316	230	0	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				教職員住宅使用料
	地方債					
	その他特定財源		2,926	1,399	196	
	一般財源		2,355	0	0	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	住宅使用料の徴収	口座振込、現金納付、12月分	件	9	9	10
2	入退去事務手続き		件	4	4	8
3						
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
住宅入居者	戸	9	9	6	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	民間の賃貸住宅が充実しているため、教職員住宅の需要は減少している。
		他市町の実施方法を把握して	いる	○	いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	
		他課で類似の事務事業は	ない	○	ある	
情報公開	他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある		
		住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない		ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			○ 4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 加悦教職員住宅の老朽化。 教職員住宅としての需要の減少。 岩滝教職員住宅の償還が終了した。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 教職員住宅の需要が少なく、両住宅とも稼働率が低いが、ALTや通勤可能な地域以外から赴任する新規採用者等の住居を確保する必要があるため、引き続き必要な事業と考える。 特に稼働率が低い加悦教職員住宅については、町長部局の事業である多目的住宅等としても活用することとし、移管も行っている。			
(課題の解決についての提案など) 教職員住宅の必要量を見込み、必要最低限な修繕のみを実施していく。 教職員住宅としての限定利用とせず、他課の施策での利用が可能となるよう規則等を改正。	自己評価 3			
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直ししながら継続	○ 4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		社会教育課	坪倉正明	田中結人	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
マイクロバス運行事業		新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
		(基本計画)			
個別計画					
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町マイクロバス使用規定		ソフト事業		施設の維持管理	
		義務的事業	<input type="radio"/>	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定		
町有マイクロバス2台の管理・運行		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
法令で定められた適切な時期・回数整備・点検を実施し、事故のない安全な運行に努める。	車検を年1回、法定点検を年3回実施、不良箇所は随時修繕を実施している。	適切な時期に整備を実施し、大きな事故もなく運行できている。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
事業	8	教育委員会マイクロバス運行事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	9,670	9,607	10,114	
総事業費の内訳	人件費		40	948	1,002	
	物件費		9,550	8,579	9,032	
	扶助費					
	補助費		80	80	80	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,670	9,607	10,114	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	点検・整備	整備業者への委託	回	10	8	8
2	運行調整	申請書受付、許可・不許可の判断、運転手との連絡調整	回	649	550	568
3	運行	マイクロバス運転手(臨時職員)の雇用	人	3	3	3
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
運行回数	回	649	550	568	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	・各車両とも老朽化が進み、緊急的な修繕を必要とする場合が多くなっている。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	改善の余地はない
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない		ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない	2 改善の余地がややある			
		○ 3 改善の余地が多い	4 抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 平成29年2月より、車両の老朽化に伴い1台を廃車とし2台体制の運行を行っている。また、利用者借上げバス等への運転手派遣を行っている。現在運行している2台の車両も老朽化が進んでいる状況である。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 平成29年2月に1台廃車とし現在2台体制となっている。残りの2台も車体の老朽化が深刻な状況となっており、日々の安全点検に努めるなど安全運行をめざしたい。				
(課題の解決についての提案など) 老朽化による故障は事故に繋がる恐れがあるため、できるだけ早急に計画的な事業見直しを行い、更新・廃車・外部委託等を検討する必要があると考える。	加悦地域の小学校再編に係るスクールバスの検討に合わせて、運用面、財政面などマイクロバスの運用について根本的な検討が必要と考えるが、それまの間は事故のない運行を継続していきたいと考えている。				
	3				
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	西脇公人	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
奨学資金貸付事業		新規	年度	年度	
		○ 継続	○ H22以前	○ 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町奨学資金貸与条例		○	ソフト事業	施設の維持管理	
与謝野町奨学資金貸与条例施行規則			義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定	
高等専門学校・大学・専修学校生を対象とした奨学資金の貸与		補助金の支給	有	無 ○	
		委託	全部委託	一部委託	
		○	委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
旧町時代を含めた懸案対象者に対して償還状況の確認依頼を続けるとともに、滞納額の減少に向け日常的に働きかけを行う。	昨年度行った台帳及び会計資料等の調査・整理を基に懸案対象者へ連絡をとるとともに、滞納・未納へ毎月文書にて督促を行った。	滞納者について、一部現年償還分と合わせて毎月滞納分の償還につなげ、また、継続した償還を再開させるなど、全額ではないが滞納分の継続した償還につながった。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
事業	1	奨学資金貸付事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	3,806	3,798	3,792	投資的経費…基金積立金 その他…貸付金
総事業費の内訳	人件費		12	12	12	
	物件費					
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費		14	6	0	
その他	3,780	3,780	3,780			
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,806	3,798	3,792	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 奨学生決定(継続者含む)	町広報紙・HP等で募集、新規は奨学資金貸与審査委員会へ諮り決	人	9	13	9
2 貸与	年4回に分けて貸与(5・7・10・1月)	円	3,780,000	5,460,000	3,780,000
3 償還	10年償還	円	5,869,000	6,306,000	5,947,000
4 基金積立	一般会計から基金へ積立	円	13,795	6,000	5,168
5 基金繰入	貸与額の一般会計持出し分を基金から繰入	円	0	0	0

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
滞納整理	円	86,000	495,000	71,200	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	H28年度、29年度と償還額が貸与額を上回り、単年度収支では黒字の状態となっているが、償還期間が10年間と長く、社会経済の状況もよくないことから、未納や滞納が続く特定の償還者の未納滞納額が増加し続けている。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	手作業で行っている納付管理について、基幹システム等を利用し収納状況の把握や時効管理、納付書発行履歴などをシステム管理を検討する必要がある。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	ある	
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない			○	2 改善の余地がややある
		3 改善の余地が多い				4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) H25年度以降、貸与額より償還額が上回っており、単年度黒字を続けている。 一部繰上げ償還者による部分が多い。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 子どもの貧困化が課題となっている現状は当町にとっても同様であり、本奨学資金事業についても引き続き存続していきたい。 また、滞納対策も引き続き取り組む必要がある。			
(課題の解決についての提案など) 償還に対する条例の一部改正も検討していく必要がある。					
		4			
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者		
		学校教育課	柴田勝久	西村彰洋		
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
適応指導教室事業		新規	22年度	年度		
		○ 継続	H22以前	○ 未定		
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節)	地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	こころの相談体制と不登校児童生徒対策の充実			
個別計画						
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】				
与謝野町適応指導教室要綱		○	ソフト事業	施設の維持管理		
			義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定		
指導員を配置し、学校・関係機関と連携を図り不登校の児童生徒が学校復帰できるよう指導支援を行う。		補助金の支給		有	無	○
		委託	全部委託		一部委託	
			○ 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
関係機関との連携強化 通所者の学校復帰	通所指導 登校支援 家庭訪問指導 学校・保護者との連絡・連携	①適応指導教室の利用者が増えた。②学校へ登校する時間や回数が増加した。③引きこもり傾向にある生徒が通所できるようになった。 ④学校との連携強化が出来た。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
事業	8	適応指導教室事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	4,965	4,973	5,247	
総事業費の内訳	人件費		372	361	382	
	物件費		4,581	4,606	4,856	
	扶助費					
	補助費		12	6	9	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	1,500	0	0	みらい戦略一括交付金 1,500
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,465	4,973	5,247	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 通所指導	指導員が通所する児童生徒に対し学校復帰に向けて指導支援を行う。	人	5	7	9
2 登校支援	通学時の同行等	人	2	2	1
3 訪問支援	児童生徒宅に訪問し支援を行う。	回	29	30	19
4 学校訪問等連携調整	相談部会、ケース会議等に参加	回	97	100	104
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
指導員の適正な配置	人	4	4	4	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある		
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○		ある
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある		
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある		
		○ 3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 支援を必要とする児童生徒は、今後も社会・家庭等を取り巻く情勢・環境の著しい変化により多くなることが予測される中、適応指導教室にも通所できない児童生徒をどう支援していくか検討していく必要がある。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 不登校児童・生徒の支援策として、必要な事業である。さらに、通所者・保護者への訪問指導や学校等との連携を一層深めるなど、今後とも充実強化を図りたい。 また、小学校の再編等により現施設の移転を検討する必要があることから、早期に移転先を決定し準備を進める必要がある。				
(課題の解決についての提案など) 財政的・支援的にも厳しい家庭の児童生徒も増えているため、人的・財政的な支援施策を構築する。備品を増やし、多様な支援を可能にしたい。	自己評価 3				
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名		記入者		
		学校教育課		柴田勝久		奥野眞敏		
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度			
ALT事業 外国青年招致事業			新規	年度	年度			
			○ 継続	○ H22以前	○	未定		
事務事業の体系								
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域から世界、世界から地域を考える				
			(基本計画)	国際感覚豊かな人づくりの推進				
個別計画		学校教育において、外国語指導助手(ALT)を積極的に活用し、国際理解、語学指導を行うことで、若年層から異文化学習、語学力の向上を図る。						
根拠法令・条例・要綱等				事業区分【該当する区分に○】				
招致外国青年任用規則				○ ソフト事業		施設の維持管理		
				義務的事業		内部管理事務		
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定		
外国青年を招致(財団法人自治体国際化協会あっせん)し、活用することにより、町内小中学校児童生徒の国際理解教育、外国語活動を推進する。また、地域に派遣することにより住民との国際交流を推進する。				補助金の支給		有	無 ○	
				委託	全部委託		一部委託	
					○ 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
外国語教育・国際理解教育の充実	学校訪問・授業 地域での国際交流活動	児童生徒・地域住民と交流することにより、異文化に対する理解・国際交流の推進を図ることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	4	外国青年招致費
事業	1	ALT事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	12,710	13,290	14,211	
総事業費の内訳	人件費		1,554	1,578	1,753	
	物件費		10,762	11,294	12,031	
	扶助費					
	補助費		394	418	427	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,710	13,290	14,211	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	ALTの活用	授業、学校・園行事、地域行事	日	随時	随時	随時
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	99.6	100	96.1	

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JET青年の能力等に差がある。</li> <li>・費用が多くかかる。</li> <li>・H30からの小学校英語授業時間増への対応。</li> <li>・生活全般のサポートが必要</li> </ul>
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は		ない	○	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は			ない	○	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	○	ある	
事業委託の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある	
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
<p>(施策を取り巻く環境)</p> <p>当町はJETプログラムを採用している。全国的にはJET離れも見られ、民間の外国青年派遣業者に委託する市町も増えている。民間導入を検討した経過もあるが、現在の外国青年に不満はないことおよび民間派遣で新たに発生する問題(交付税算定されない)を加味した結果、当町では引き続きJETプログラムにより事業実施する。</p>			<p>(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)</p> <p>外国語教育については、国際化・グローバル化とともに重点課題であり、国際感覚を養うためにも、より一層の事業推進を図る必要がある。</p> <p>また、2020年度に実施される新学習指導要領の改訂に伴い、先行実施を行っている外国語教育について、ALT活用の充実を図っていきたい。</p>			
<p>(課題の解決についての提案など)</p> <p>JETプログラムを利用せず民間のALTを雇用することで求める能力を持ったALTが任用できる可能性があるが、交付税算定されないため財政上難しい。</p>			<p>自己評価</p> <p style="text-align: right;">3</p>			
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続		3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	西原 誠
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
小学校施設整備事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域とともに育てる楽しい学校	
		(基本計画)	学校施設・施設の整備	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文部科学省学校施設整備指針 与謝野町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理	
		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
施設老朽化の改善、機能の向上及び利用者が安全安心に活動できるよう改修事業を行う。		補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
		委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
計画化されたものではなく、単年度で予算計上された施設の整備を行う。	平成29年度は、石川小学校校舎屋根防水改修工事に取り組んだ。	小学校の施設の長寿命化及び施設の機能向上を図ることができ、児童の教育環境の充実を図ることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費
事業	3	小学校施設整備費

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	85,893	4,544	0	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費		85,893	4,544		
	その他					
財源内訳	国・府支出金	千円	22,387			・小学校施設整備事業債 4,200
	地方債		59,800	4,200		
	その他特定財源					
	一般財源		3,706	344	0	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	施設整備工事	行政、学校、業者との調整会議	回	21	8	8
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
改修要望と実施(施設整備)	件	2	1	1	老朽化が進み、かつ緊急性の高い施設から順次整備を行う。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	施設整備の設計・積算・監理業務は町、教育委員会で分けるのではなく、1課に集中して実施の方が効率的である。	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○		ある
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	ない	○		ある
他の事務事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	1課に集中することにより、設計、積算に係る人件費、システム及び書籍代等のコスト削減を図ることが可能である。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
全体的に施設が老朽化している。		小学校の再編計画を踏まえながら、より良い教育条件を整備していくため、必要となる施設整備を実施したい。			
(課題の解決についての提案など)		とりわけ、空調設備・トイレの洋式化整備については、一度に多くの小学校を整備することは財政面、請負業者の不足から困難であることから、整備計画を策定し、順次整備を行えるよう検討したい。			
学校再編を考慮し、施設整備計画の策定が必要である。		自己評価		4	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名		記入者		
		学校教育課		柴田勝久		増田靖彦		
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度			
自校給食事業			新規	年度	年度			
			○ 継続	○ H22以前	○	未定		
事務事業の体系								
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校				
			(基本計画)	教育内容の充実				
個別計画		児童生徒に栄養バランスの取れた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る						
根拠法令・条例・要綱等				事業区分【該当する区分に○】				
学校給食法第2条				ソフト事業		施設の維持管理		
				○ 義務的事業	内部管理事務			
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定		
食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童の健やかな発達へ向けた教育内容の充実を図る。				補助金の支給		有	無 ○	
				委託	全部委託		一部委託	
					○ 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安心安全な学校給食の提供 きめ細かな給食指導	栄養教諭を中心とした給食指導、個々に対するアレルギー対応食の実施。	事故なく給食の提供ができ、給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健やかな発達に寄与される。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費
事業	4	自校給食事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	9,606	26,163	26,074	
総事業費の内訳	人件費		606	607	665	
	物件費		9,000	25,556	25,409	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				学校給食費
	地方債					
	その他特定財源			15,258	15,291	
	一般財源		9,606	10,905	10,783	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 給食設備維持管理事務	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時	随時
2 給食作業員賃金支払事務	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時	随時
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	99.6	100	98.6	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない
	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	
連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
	他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	-	ない	-
事業委託 の可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	委託化の余地あり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない	○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 施設・機械器具等の老朽化の中で点検・修理等、適切な維持管理を行いながら、給食提供を実施している。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 自校給食については、食教育の面から有効な事業であり継続していきたいが、他の町立の全校が給食センター方式による給食であることから、現行の調理施設や機材の更新時期を目途に給食センター方式への移行も検討する必要がある。
(課題の解決についての提案など) 計画的な施設の維持管理、調理機器等の更新が必要である。	また、給食センター施設の建て替えについて計画が策定されていることから、給食センターの建設に合わせて、移行することも検討する。
自己評価	
今後の方向性	4
1 重点的に継続	○
2 現状のまま継続	
3 内容を見直ししながら継続	
4 縮小を検討	
5 統合・連携を検討	
6 休止・廃止を検討	
7 終了・完了	

9 その他特記事項

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	西村彰洋	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
小学校要・準要保護児童援助事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
学校教育法第19条 与謝野町就学援助規則		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理		
		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務		
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定		
経済的理由によつて、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う。(給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護のみ国庫補助対象】		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	/	
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>		
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	経済的に不安定な保護者に対し援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	2	小学校要・準要保護児童援助事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	14,798	14,994	16,000	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費		14,798	14,994	16,000	
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	29	15	15	要保護児童生徒援助費補助金(国)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,769	14,979	15,985	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	申請受付(当初・新就・中途)	学校長経由	人	256	250	235
2	要・準要保護認定	審査	人	240	235	225
3	援助費支給	7月・10月・1月・3月支給	千円	14,798	15,000	14,994
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
認定率	%	93.8	94.0	95.7	認定率=要・準要数/申請数 割 合=要・準要数/全児童数
全児童に占める要・準要割合	%	21.52	22.40	21.40	
就学援助規則の制定					

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり ○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない
改善の可能性			1 改善の余地はない			○ 2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 全児童数は減少しているが、要・準要保護児童の割合は横ばい状態である。H22年度に専用システム導入、H23年度に所得基準の導入、H24年度に規則制定を行い事務改善。H30年度以降は入学前の申請・認定・支給事務を実施予定。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 要・準要保護家庭への支援として必要な事業であり、今後も継続して支援を行う必要がある。 今後も、様々な広報媒体を活用し制度の周知を行う必要がある。また、入学準備用品等に対する入学前の支給を検討したい。			
(課題の解決についての提案など)			自己評価 3			
今後の方向性		1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	奥野眞敏	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
小学校情報教育推進事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	明日の人材育てる教育文化のまちづくり	(節)	地域と共に育てる楽しい学校
		(基本計画)		教育内容の充実	
個別計画					
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
		ソフト事業		施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業		内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業		計画などの策定	
IT活用による情報教育を推進するため、児童の実態に即した適切な指導を行う。		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託		一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
情報教育のレベルアップ	授業でのパソコン教室	児童が情報機器を扱う技術を向上させることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	5	小学校情報教育推進事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	26,227	28,321	28,241	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		26,227	28,321	28,241	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		26,227	28,321	28,241	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	情報機器の活用	授業	日	随時	随時
2	PC整備	PC教室用PCリース料支払い	月	12	12
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
PCリース台数	台	228	228	228	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	<input type="radio"/>		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない			ある
事業委託の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり <input type="radio"/>	委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない			<input type="radio"/>	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い				4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) PCリース期限後の更新	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 今後も重点的に取り組む必要があり、電子黒板等の活用も含め、教職員のリテラシーの向上対策が課題である。 インストラクターによる支援には財政面での制限もあるため、学校間・教職員間の連携により、能力のある職員等を講師としての職員研修や先進的な取組の事例報告会等の開催に取り組んでいきたい。 また、一方でSNS等による「いじめ」や「犯罪」も多く発生しており、使用にあたってのモラル教育の推進を図りたい。				
(課題の解決についての提案など) 更新するにあたっての検討 (再リース・新規リース・購入)	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	<input type="radio"/>	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

IT・・・Information Technologyの略。「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。  
ICT・・・Information and Communication Technologyの略。「情報通信技術」のことで、コンピューターの活用に関する技術の総称。主に公共事業でのコンピューター活用について用いられる。

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	加畑達也
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
小学校理科・算数教育設備整備事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	学校施設・設備の整備	
	個別計画	数量基準到達、小学校間で生じている設備整備の格差解消に向け、年次計画を立て取り組む		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
理科教育振興法 理科教育設備整備費等補助金交付要綱 など		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定	
理科、算数教育充実のための設備整備による理科教育振興		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	/
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
各校の理科・算数備品の充実	備品の整備実施	授業での活用

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	6・7	小学校理科・算数教育設備整備事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,885	2,098	1,481	補助対象事業費 1,874,988円
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		1,885	2,098	1,481	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
	その他					
財源内訳	国・府支出金	千円	767	931	599	理科教育設備整備費等 補助金(国) 931千円
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,118	1,167	882	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	設備の活用	授業	日	随時	随時
2					
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科数量基準		未達成	未達成	未達成	整備率に対する成果
算数数量基準		未達成	未達成	未達成	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	いない		
	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある			
連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	ある			
	他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	ある			
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	ある			
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	○  ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	○  ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	○  ある		
事業委託の可能性		既に全部委託済	<input type="radio"/>	更なる委託化が可能	委託化の余地あり	<input type="radio"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある	<input type="radio"/>	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		<input type="radio"/>	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		<input type="radio"/>	3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 平成28年度以降は毎年度、国庫補助を活用し設備整備を行っている。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 各校ともに整備率は未達成のため、今後も国庫補助金を活用しながら継続して事業を行う必要がある。				
(課題の解決についての提案など) 設備補充を進めるうえからも、今後も国庫補助金を活用し計画的に設備整備を図るとともに、使用できないような設備品については廃棄処分を行っていく必要がある。	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	<input type="radio"/>	2 現状のまま継続	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	<input type="radio"/>	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	杉本真由美	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
小学校児童遠距離通学支援事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
なし。(旧加悦町からの引継)		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/>	義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/>	建設・整備事業	計画などの策定	
通学距離が片道4km以上の児童の保護者に対し通学費の補助を行う。 【年間3,000円】		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
		<input type="radio"/>	委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
支給要件に基づいた適正な対象者の把握と補助。	H23年度に徹底した距離要件を基に対象者を把握。	交付要件を確定して以降、支給要件に基づいた補助支給を行なうことができているが、H29年度は対象者が皆無であった。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	9	小学校児童遠距離通学支援事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	3	0	0	H29年度、30年度とも対象者がいない状態である。
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		3	0	0	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		3	0	0	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	対象者リストアップ	学校へ照会	人	1	1	0
2	補助金交付	12月頃、保護者へ	人	1	0	0
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
補助金受給者	人	1	1	0	平成23年度以降、距離要件を厳格化した。

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
効率性	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託 の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		○ 委託化は不可能
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) H23年度以降、片道4km以上の条件を徹底した。 学校統廃合により今後該当校が増える可能性もある。 有害鳥獣の出没などにより、公共交通機関利用の通学も考えられる。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 遠距離通学児童への必要な支援と考える。 小学校再編の実施状況によっては、安心安全な通学方法を見直す必要があるが、それまでは現行の制度での支援としたい。			
(課題の解決についての提案など) これまでの該当校は加悦地域のみだったが、今後の学校統廃合の規模によっては他地域での該当校が出る可能性もあるため、補助要綱の整理が必要と考えられる。			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名		記入者		
		学校教育課		柴田勝久		西村彰洋		
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度			
小学校特別支援教育就学奨励事業			新規	年度	年度			
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前		未定		
事務事業の体系								
計画掲載	与謝野町総合計画		(章)	—		(節)	—	
	個別計画		(基本計画)					
根拠法令・条例・要綱等				事業区分【該当する区分に○】				
要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱				ソフト事業		施設の維持管理		
				<input type="radio"/> 義務的事業		内部管理事務		
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定		
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。(給食費、学用品等購入費、校外活動費、修学旅行費等) 【国庫補助事業】				補助金の支給		有	<input type="radio"/> 無	
				委託	全部委託		一部委託	
					<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、給食費等の援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	10	小学校特別支援教育就学奨励事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	364	402	661	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費		364	402	661	
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	180	196	321	特別支援教育就学奨励費補助金(国)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		184	206	340	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	申請受付	学校長経由	人	16	16	16
2	支弁区分の決定	所得審査	人	13	13	15
3	奨励費支給	8月・10月・1月・3月支給	千円	364	817	402
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					国の要綱及び事務処理要領に則って 行うため、特になし。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	修学旅行費は半額を支給している が、特支は国の補助限度額があり、 他市町は、補助限度額を支給してい る。	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○		ある
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある		
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある			
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	改善の可能性がある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は		ない	ある		
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○		委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない			○		2 改善の余地がややある
		3 改善の余地が多い				4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 引続き、国の要綱及び事務処理要領に則って、事 務を進めていく。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 国の要綱及び事務処理要領の規定のとおり事業を進める必要があ る。				
(課題の解決についての提案など) 修学旅行費を半額支給しているが、要保護と違い 特支は補助限度額が決まっている。 他市町は、補助限度額を支給している。		自己評価				
今後の方向性		1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	堀口義雄
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
小学校教育振興費一般経費		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	教育内容の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町財務規則		ソフト事業		施設の維持管理
与謝野町補助金等の交付に関する規則		<input type="radio"/> 義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定
教材等の購入や学力診断テスト、学級集団アセスメント等を取組むことにより、学力の充実、向上、また不登校・いじめの防止、早期発見につなげる。		補助金の支給		有
		委託		無
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		全部委託

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安定した学校・学級経営 学力の向上	学力診断テスト ハイパーQ-U心理検査 教材費等の購入	学力テスト等を行うことにより、学力アップに向けての課題がわかった。ハイパーQ-Uについては、活用に関しての研修会を実施したため、昨年度より分析・検証することができ、より安定した学級集団づくりに向けて活用することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	50	小学校教育振興費一般経費

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	15,117	13,196	14,494	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		12,868	11,214	12,115	
	扶助費					
	補助費		2,249	1,982	2,379	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	498	248	406	もうすぐ1年生体験入学補助金(府) 170千円 土曜教育実践研究事業委託金(府) 78千円
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,619	12,948	14,088	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	学力の把握	標準学力診断テスト	回	1	1
2	学級づくり	ハイパーQ-U心理検査	回	2	2
3	教材費等の整備	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時
4	校外活動費等の補助金交付	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	95.8	95	92.7	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して	いる	○	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある
効率性	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり ○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 規範意識・学力が低下傾向にある。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) いじめや不登校等の対策、さらには学力向上を目指して、よりよい学級経営を進めるため、Q-U心理検査を引き続き実施していくものとする。 Q-U活用推進委員会をより活発化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。全ての小中学校で、年間2回のQ-Uテストを実施し、学期間での改善の取組みの検証を行いながら、よりよい学習環境づくりを目指していきたい。				
(課題の解決についての提案など) 学力向上に向けての事業整備・活用 教職員研修の充実 問題事象・いじめ防止に向けての組織強化	自己評価 3				
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

○いじめ状況について・・・別紙資料のとおり
○京都府学力診断テストの結果等について・・・ 別紙資料のとおり

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	西原 誠
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
中学校施設整備事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="checkbox"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	学校施設・施設の整備	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文部科学省学校施設整備指針 与謝野町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理	
		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
施設老朽化の改善、機能の向上及び利用者が安全安心に活動できるよう改修事業を行う。		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="checkbox"/>
		委託	全部委託	<input type="radio"/> 一部委託
			委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
計画化されたものではなく、単年度で予算計上された施設の整備を行う。	平成29年度は、江陽中学校空調設備等改修工事と加悦中学校外溝工事に取り組んだ。	中学校の施設の長寿命化及び施設の機能向上を図ることができ、児童の教育環境の充実を図ることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費
事業	3	中学校施設整備費

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,384,232	173,613	0	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		55,860	304		
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費		1,328,372	173,309		
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	224,795	7,498		・中学校施設整備事業費補助金(府みらい戦略)7,498 ・中学校施設整備事業債146,700 ・公立学校施設整備補助金5,698
	地方債		1,080,000	146,700		
	その他特定財源					
	一般財源		79,437	19,415	0	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	加悦中学校改築工事	行政、学校、業者との調整会議	回	48	65	65
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	100	100	100	・平成28年度完成の加悦中学校改築により耐震化率100%達成。 ・老朽化が進み、かつ緊急性の高い施設から順次整備を行う。
改修要望と実施(施設整備)	件	0	2	2	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	施設整備の設計・積算・監理業務は町、教育委員会で分けるのではなく、1課に集中して実施の方が効率的である。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	
		他課で類似の事務事業は	ない	○	ある	
情報公開	他の事務事業と統合できる可能性は	住民への情報提供を促進する余地は	ない	○	ある	
		ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	1課に集中することにより、設計、積算に係る人件費、システム及び書籍代等のコスト縮減を図ることが可能である。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
平成29年度末ですべての中学校にエアコンの整備が完了した。		より良い教育条件を整備していくため、必要となる施設整備を実施したい。 空調設備の整備は完了したため、江陽中学校のトイレの洋式化整備を実施したい。			
(課題の解決についての提案など)					
施設の定期的な劣化状況の把握と施設整備計画の策定により、年次計画的な整備が必要である。					
		自己評価		4	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	杉本真由美	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
中学校組合負担金		新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町宮津市中学校組合条例		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
与謝野町宮津市中学校組合負担金		補助金の支給	有	無	
		委託	全部委託	一部委託	
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で快適な中学校運営がされるよう、交付税算入並びに町市分担金の支出。	負担金であるため、記載事項なし。	負担金であるため、記載事項なし。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費
事業	4	中学校組合負担金

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	59,708	94,419	63,798	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		59,708	94,419	63,798	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		59,708	94,419	63,798	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 交付税算入分の支払	与謝野町宮津市中学校組合分担金 条例に基づいた支出	千円	35,554	36,593	36,116
2 町市分担金の支払	交付税算入分以外の経費を構成 市町で按分	千円	24,154	56,759	58,303
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
中学校負担金(交付税算入分)	千円	35,554	36,593	36,116	交付税算入分は、学校数、学級数、生徒数 により算定。 町市分担金は、交付税算入分で賄えない 経費を構成市町別の生徒数で 按分。
中学校負担金(町市分担金)	千円	24,154	56,759	58,303	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		他市町の実施方法を把握して	<input type="checkbox"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="radio"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		<input type="radio"/>	1 改善の余地はない		<input type="checkbox"/>		2 改善の余地がややある
		<input type="radio"/>	3 改善の余地が多い		<input type="checkbox"/>		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み					
(施策を取り巻く環境) 経常経費について、交付税算入分では賄えない現状が通常に なっており、町市分担金の負担に頼らざるを得ない状況であ る。 宮津市からの生徒の編入が増え、事務の負担も多くなる中、 町市分担金の増が懸念される。 (課題の解決についての提案など) 橋立中学校において、経費節減に向けて常に 創意工夫を行っている。今後も継続する。 町市分担金負担の検討が必要である。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 組合立中学校の運営に必要な負担金である。					
		自己評価		4			
今後の方向性	1 重点的に継続	<input type="radio"/>	2現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	3内容を見直しながら継続	<input type="checkbox"/>	4縮小を検討
	5統合・連携を検討	<input type="checkbox"/>	6休止・廃止を検討	<input type="checkbox"/>	7終了・完了	<input type="checkbox"/>	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	西村彰洋	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
中学校要・準要保護生徒援助事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
学校教育法第19条 与謝野町就学援助規則		<input type="checkbox"/> ソフト事業	施設の維持管理		
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
経済的理由によつて、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行う。(給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、クラブ活動費等) 【要保護のみ国庫補助対象】		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="checkbox"/>	/	
		委託	全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>		
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	経済的に不安定な保護者に対し援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	2	中学校要・準要保護生徒援助事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	9,840	10,670	13,000	H28年度からクラブ活動費としてクラブ後援会費を支給対象とした。
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費		9,840	10,670	13,000	
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	31	0	35	要保護児童生徒援助費補助金(国)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,809	10,670	12,965	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	申請受付(当初・新就・中途)	学校長経由	人	97	95	94
2	要・準要保護認定	審査	人	95	93	92
3	援助費支給	7月・10月・1月・3月支給	千円	9,840	13,000	10,670
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
認定率	%	97.9%	97.9%	97.9%	認定率=要・準要数/申請数 割 合=要・準要数/全児童数
全児童に占める要・準要割合	%	20.93%	20.20%	20.00%	
就学援助規則の制定					

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり ○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない
改善の可能性			1 改善の余地はない			○ 2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 全児童数は減少しているが、要・準要保護生徒の割合はほぼ横ばい状態である。H22年度に専用システム導入、H23年度に所得基準の導入、H24年度に規則制定を行い事務改善。H30年度以降は入学前の申請・認定・支給事務を実施予定。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 要・準要保護家庭への支援として必要な事業であり、今後も継続して支援を行う必要がある。 今後も、様々な広報媒体を活用し制度の周知を行う必要がある。また、入学準備用品等に対する入学前の支給を検討したい。			
(課題の解決についての提案など)			自己評価 3			
今後の方向性		1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	奥野眞敏
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
中学校情報教育推進事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	教育内容の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定	
IT活用による情報教育を推進するため、生徒の実態に即した適切な指導を行う。		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
情報教育のレベルアップ	授業でのパソコン教室	生徒が情報機器を扱う技術を向上させることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	5	中学校情報教育推進事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	6,624	9,538	9,187	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		6,624	9,538	9,187	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,624	9,538	9,187	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	情報機器の活用	授業	日	随時	随時
2	PC整備	PC教室用PCリース料支払い	月	12	12
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
PCリース台数	台	78	78	78	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある	
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	いない	
	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	ある		
	他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	<input type="radio"/>	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	ある	
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり <input type="radio"/> 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない			<input type="radio"/> 2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) PCリース期限後の更新	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 現状維持とし、機器更新にあたっては、機能・環境レベルの状況を十分考慮のうえ、必要最小限の整備を行うこととする。 また、一方でSNS等による「いじめ」や「犯罪」も発生しており、使用にあたってのモラル教育の推進を図るとともに、家庭を巻き込んだ取組みを強化していきたいと考える。			
(課題の解決についての提案など) 更新するにあたっての検討 (再リース・新規リース・購入)	自己評価 3			
今後の方向性	1 重点的に継続	<input checked="" type="radio"/> 2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項  
IT …Information Technologyの略。「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		学校教育課	柴田勝久	加畑達也
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
中学校理科・数学教育設備整備事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	学校施設・設備の整備	
	個別計画	数量基準到達、中学校間で生じている設備整備の格差解消に向け、年次計画を立て取り組む		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱		ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
理科、数学教育充実のための設備整備による理科教育振興		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	/
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
各校の理科・数学備品の充実	備品の整備	授業での活用

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	6・7	中学校理科・数学教育設備整備事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,138	829	1,334	補助対象事業費 632,664円
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		1,138	829	1,334	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
	その他					
財源内訳	国・府支出金	千円	438	314	586	理科教育設備整備費等 補助金(国)314千円
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		700	515	748	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	設備の活用	授業	日	随時	随時
2					
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科数量基準		未達成	未達成	未達成	整備率に対する成果
数学数量基準		未達成	未達成	未達成	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	<input type="radio"/>	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	<input type="radio"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	<input type="radio"/>	ある	
事業委託の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="radio"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		<input type="radio"/>	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
			3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 平成28年度以降は毎年度、国庫補助を活用し設備整備を行っている。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 各校ともに整備率は未達成のため、今後も国庫補助金を活用しながら継続して事業を行う必要がある。				
(課題の解決についての提案など) 設備補充を進めるうえからも、今後も国庫補助金を活用し計画的に設備整備を図るとともに、使用できないような設備品については廃棄処分を行っていく必要がある。					
	自己評価		3		
今後の方向性	1 重点的に継続	<input type="radio"/>	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	杉本真由美	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
中学校生徒遠距離通学支援事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
なし。(旧加悦町からの引継)		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/>	義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/>	建設・整備事業	計画などの策定	
通学距離が片道6km以上の生徒の保護者に対し通学費の補助を行う。 【年間4,000円】		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
		<input checked="" type="radio"/>	委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
支給要件に基づいた適正な対象者の把握と補助。	H23年度に徹底した距離要件を基に対象者を把握。	支給要件に基づいた補助支給ができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	9	中学校生徒遠距離通学支援事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	12	12	12	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		12	12	12	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		12	12	12	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	対象者リストアップ	学校へ照会	件	3	3	3
2	補助金交付	12月頃、保護者へ	件	3	3	3
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
補助金受給者	人	3	3	3	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		他市町の実施方法を把握して	<input type="checkbox"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
効率性	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある
事業委託 の可能性		既に全部委託済	<input type="checkbox"/> 更なる委託化が可能		<input type="checkbox"/> 委託化の余地あり	<input type="radio"/> 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある	<input type="checkbox"/> 市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			<input type="radio"/>	1 改善の余地はない	<input type="checkbox"/>	2 改善の余地がややある
			<input type="checkbox"/>	3 改善の余地が多い	<input type="checkbox"/>	4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 距離要件は徹底されている。 学校統廃合により今後該当校が増える可能性もある。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 遠距離通学児童への必要な支援と考える。			
(課題の解決についての提案など) これまでの該当校は加悦地域のみだったが、今後の学校統廃合の規模によっては他地域での該当校が出る可能性もあるため、補助要綱の整理が必要と考えられる。			自己評価			
			3			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 3 内容を見直しながら継続	<input type="checkbox"/> 4 縮小を検討	
	<input type="checkbox"/> 5 統合・連携を検討	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討	<input type="checkbox"/> 7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	西村彰洋	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
中学校特別支援教育就学奨励事業		<input type="radio"/> 新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理		
		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務		
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定		
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。(給食費、学用品等購入費、校外活動費、修学旅行費等) 【国庫補助事業】		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	/	
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>		
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
教育の機会均等	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、給食費等の援助を行った。	保護者の経済的負担が軽減された。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	10	中学校特別支援教育就学奨励事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	118	108	403	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費		118	108	403	
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	57	53	194	特別支援教育就学奨励費補助金(国)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		61	55	209	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	申請受付	学校長経由	人	4	5	7
2	支弁区分の決定	所得審査	人	3	5	7
3	奨励費支給	8月・10月・1月・3月支給	千円	118	467	108
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					国の要綱及び事務処理要領に則って行うため、特になし。

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある				○ 委託化は不可能
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
引続き、国の要綱及び事務処理要領に則って、事務を進めていく。			国の要綱及び事務処理要領の規定のとおり事業を進める必要がある。			
(課題の解決についての提案など)			自己評価			
修学旅行費を半額支給しているが、要保護と違い特支は補助限度額が決まっている。他市町は、補助限度額を支給している。			3			
今後の方向性	1 重点的に継続		2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		学校教育課	柴田勝久	堀口義雄	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
中学校教育振興費一般経費		新規	年度	年度	
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節)	地域と共に育てる楽しい学校
		(基本計画)	教育内容の充実		
個別計画					
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町財務規則		ソフト事業		施設の維持管理	
与謝野町補助金等の交付に関する規則		<input type="radio"/> 義務的事業		内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定	
教材等の購入や学力診断テスト、学級集団アセスメント等を取組むことにより、学力の充実、向上、また不登校・いじめの防止、早期発見につなげる。		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		委託	全部委託	一部委託	
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安定した学校・学級経営 学力の向上	学力診断テスト ハイパーQ-U心理検査 教材費等の購入	学力テスト等を行うことにより、学力アップに向けての課題がわかった。ハイパーQ-Uについては、活用に関しての研修会を実施したため、昨年度より分析・検証することができ、より安定した学級集団づくりに向け活用することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費
事業	50	中学校教育振興費一般経費

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	15,951	11,646	10,587	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		12,903	9,253	7,638	
	扶助費					
	補助費		3,048	2,393	2,949	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	63	82	84	・KYO発見仕事文化体験活動推進事業補助金(府)70 ・土曜教育実践研究事業委託金(府)12
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		15,888	11,564	10,503	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	学力等の把握	標準学力診断テスト	回	1	1
2	学級づくり	ハイパーQ-U心理検査	回	2	2
3	教材費等の整備	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時
4	校外活動費等の補助金交付	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時
5	各クラブの対外試合経費支出	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	94.8	100	94.4	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して	いる	○	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある
事業委託 の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 規範意識・学力が低下傾向にある。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) いじめや不登校等の対策、さらには学力向上を目指して、よりよい学級経営を進めるため、Q-U心理検査を引き続き実施していくものとする。 Q-U活用推進委員会をより活発化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。全ての小中学校で、年間2回のQ-Uテストを実施し、学期間での改善の取組みの検証を行いながら、よりよい学習環境づくりを目指していきたい。				
(課題の解決についての提案など) 学力向上に向けての事業整備・活用 教職員研修の充実 問題事象・いじめ防止に向けての組織強化	自己評価 3				
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

○いじめ状況について・・・別紙資料のとおり
○京都府学力診断テストの結果等について・・・ 別紙資料のとおり

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課 子育て応援課	課長名 浪江昭人	記入者 安達 希美
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
幼稚園管理運営事業		<input type="radio"/> 新規	18年度	31年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定
事務事業の体系				
計画 掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
	個別計画	(基本計画)	-	
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		ソフト事業	<input type="radio"/>	施設の維持管理
		義務的事業	<input type="radio"/>	内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定
園児が安全で安心して通園できるよう施設の維持管理や運営を行う。		補助金の支給	有 <input type="checkbox"/>	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
幼稚園・保育所からの認定こども園への迅速かつ適正な移行を行う。	各保育所との連携	園児・保護者等への不安軽減 保育・教育の充実

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業	2	幼稚園管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度 決算	29年度 決算	30年度 計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	5,042	4,747	5,178	
総事業費の内訳	人件費		445	483	370	
	物件費		3,919	3,592	4,124	
	扶助費					
	補助費		678	672	684	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	246	168	3	・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金(府) ・幼稚園使用料 ・預かり保育料等
	地方債					
	その他特定財源		1,795	1,954	1,835	
	一般財源		3,001	2,625	3,340	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	管理運営事務	財務規則に沿った予算執行	月	随時	随時
2					
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
予算執行率	%	98.6	100	93.1	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	<input type="radio"/>	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
		他の事務事業と統合できる可能性は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="radio"/>	ある	
事業委託 の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="radio"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い			<input type="radio"/> 4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 幼稚園・保育所の認定こども園化	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 幼稚園と保育所の一体化を図るため、旧町ごとに「認定こども園」を整備していくこととしており、平成31年度からは加悦保育園と与謝保育園が統合再編により加悦地域認定こども園(仮称)として、市場保育所が野田川地域認定こども園(仮称)としてスタートする予定である。また、三河内幼稚園等の他施設についても、認定こども園への統合再編を進める。				
(課題の解決についての提案など) 認定こども園整備に向けての体制整備	自己評価 3				
今後の方向性	<input type="radio"/>	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	<input type="radio"/>	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

平成28年度から岩滝幼稚園は、幼保連携型認定こども園に移行となった。

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者	
		子育て応援課	浪江昭人	安達 希美	
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
幼稚園就園援助事業		新規	年度	年度	
		○ 継続	○ H22以前	○ 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画	(章)	—	(節)	—
	個別計画	(基本計画)			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】			
加悦聖三一幼稚園教育振興費補助金…なし。(旧加悦町からの引継) 幼稚園就園奨励費補助金、第3子以降保育料無償化事業費補助金…与謝野町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		○	ソフト事業	施設の維持管理	
			義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定	
●振興補助金 施設運営管理に係る定額補助。 ●就園奨励費、第3子以降保育料無償化事業費補助金 私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料の減免をする場合の経費に対する補助。 【国庫補助事業】【京都府補助事業】		補助金の支給		有 ○ 無	
		委託	全部委託	一部委託	
			○ 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図る。	私立幼稚園に対し補助を行った。	私立幼稚園が保護者に対し減免を行い、保護者の負担が減少した。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
事業	5	就園援助事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,568	1,639	1,863	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		1,568	1,639	1,863	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	366	399	442	・幼稚園就園奨励費補助金(国) ・京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金(府)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,202	1,240	1,421	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 教育振興費補助	定額補助	千円	450	450	450
2 調書提出【就園奨励】	保護者→幼稚園→子育て応援	人	15	12	16
3 階層区分決定【就園奨励】	町民税課税額	人	12	12	13
4 補助金交付【就園奨励】	交付申請→交付決定→実績報告→額 確定	千円	995	1,086	1,065
5 補助金交付【第3子以降保育 料無償化事業費】	交付申請→交付決定→実績報告→額 確定	千円	123	186	124

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
幼稚園就園奨励費補助金交付要綱改正	回数	1	1	1	平成17年度以降、一度も要綱改正が行われていなかったが、国の基準に合わせるためH22年度以降毎年実施。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	就園奨励費について、近隣市が国の上限額を支給しているのに対し、当町は国上限額の1/2の額を支給。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	委託化の余地あり ○ 委託化は不可能
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	市場化テストの導入を検討する余地はない		
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない	○	2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い	○	4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み										
<p>(施策を取り巻く環境)</p> <p>幼稚園就園奨励費について、国の上限額は年々引き上げられ、対象者の範囲も広がってきている。正式な要望ではないが、幼稚園側から補助金を国基準まで引き上げてほしいという意見がある。 町外の私立幼稚園より、町外の私立幼稚園に在園する園児の保護者も対象にしてほしいと相談があり、平成28年度から町外の私立幼稚園も対象とすることとした。</p> <p>(課題の解決についての提案など)</p> <p>国の示す保護者の負担割合に近づけるよう補助金額の引き上げを検討する。</p>	<p>(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)</p> <p>現状を維持しながら、国の制度改正への対応を行っていく。</p>										
自己評価											
3											
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>1 重点的に継続</td> <td>2 現状のまま継続</td> <td>○</td> <td>3 内容を見直ししながら継続</td> <td>4 縮小を検討</td> </tr> <tr> <td>5 統合・連携を検討</td> <td>6 休止・廃止を検討</td> <td></td> <td>7 終了・完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	
1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討							
5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了								

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
土曜日の教育支援体制等構築事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 遊びは心の栄養源	
		(基本計画)	(1) 青少年教育の推進	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
(京都府)土曜日の教育支援体制等構築事業補助金交付要綱		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
地域公民館を会場に、児童・生徒に地域の力を活用した様々な体験活動の機会を提供することを目的として実施。府の補助を活用した事業。		補助金の支給	有	無 ○
		委託	全部委託	一部委託
			○ 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
土曜日や夏休み中に各種講座や教室を実施することで、児童・生徒に様々な活動を体験いただく(京都府の補助事業)。	府補助事業を活用し、中央・地域公民館において各種講座を開講	各館で工夫を凝らした教室を開催することができ、延べ参加人数で約2,500人という多くの子どもたちに、土曜日や放課後における居場所を提供や体験活動を提供することができた。数年前から知遊館で始まった夏休み宿題教室を、三館全てで実施することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	8	学校・家庭・地域連携協力推進事

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,603	1,593	1,742	補助費は報償費 ※H28年度からは事業名を「土曜日の教育支援体制等構築事業」に変更し、放課後の事業を中止している。
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		437	344	432	
	扶助費					
	補助費		1,166	1,249	1,310	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	1,000	1,054	1,160	京都府補助事業
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		603	539	582	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	体験事業の開催	小学生対象の体験事業	回数	148	140	142
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座・教室の受講人数	人	2,437	2,400	2,559	前年並みの事業実施を目標とし、実際の受講者数を実績として把握する

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
他の事務事業と統合できる可能性は			ない	○	ある	
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない		○ 委託化は不可能
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 子ども達の教育については、学校だけでなく、社会教育分野における連携も求められている。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 事業そのものは、安定的な運営ができていますが、学社連携強化の流れの中、どのように事業を進めるのが良いのか検討していく必要がある。 また、地方創生総合戦略の中に盛り込まれている「与謝野学の推進」についても、本事業において積極的に取り入れていくことが求められる。		
(課題の解決についての提案など) 夏休み等において、学習支援の事業を実施しており、今後もこの流れを継続したい。			自己評価		
			4		
今後の方向性		1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了
			4 縮小を検討		

9 その他特記事項	
平成27年度までは「京のまなび教室推進事業」として実施していたが、府補助金の精査等を行った結果「土曜日の教育支援体制等構築事業」に名称変更して継続している。	



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
家庭教育事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 遊びは心の栄養源	
		(基本計画)	(1) 青少年教育の推進	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
(京都府)家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
		建設・整備事業	計画などの策定	
各小中学校で家庭教育を支援する講座を開催した場合、講師謝金と消耗品を補助。府補助事業を活用して実施。		補助金の支給	有	無 ○
		委託	全部委託	一部委託
			○ 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
就学前・在学中と、それぞれの段階に応じた保護者に対する学習機会や交流の場を提供し、子育てを支援する。	府補助金を活用し、与謝野町立の各校において講演会等を実施	各小中学校において、入学生説明会や授業参観などの機会を活用して、発達段階に応じた子育てに必要な知識を学ぶことができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	8	学校・家庭・地域連携協力推進事

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	121	111	240	補助費は報償費
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		20	16	40	
	扶助費					
	補助費		101	95	200	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	80	73	160	京都府補助事業
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		41	38	80	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 小中学校における計画作成	計画作成	校	10	10	10
2 事業の実施	講演会等	校	9	10	10
3 事業報告	報告書作成	校	9	10	10
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
実施校数	校	9	10	10	町立小中学校全校での実施を目標とし、その到達度を把握する。H28年度は全校で計画したものの、実施段階において大雪警報が発令され断念せざるを得ない学校が1校あった。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	学校を中心に内容を検討いただいているが、まんねり化している。グループワーク等、新たな取り組みの検討も必要ではないか。	
		他市町の実施方法を把握して	<input checked="" type="checkbox"/>	いる	<input type="checkbox"/>		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>		ある
連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input checked="" type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある		
	他の事務事業と統合できる可能性は	<input checked="" type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input checked="" type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input checked="" type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input checked="" type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="checkbox"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			<input checked="" type="checkbox"/>	市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 各校において実施方法を工夫いただく中で、単なる講演会の開催ではなく、グループワークを実施する学校もある。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 学校教育と連携し家庭教育の重要性をより一層保護者に感じて頂ける取組となるよう工夫を求めたい。				
(課題の解決についての提案など) 与謝野町には、家庭教育のグループワークのファシリテーターを担うことの出来る人材が少なく、その育成・組織化が求められる。	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/>	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	<input type="checkbox"/>	7 終了・完了	

9 その他特記事項

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	井崎洋之
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
成人式開催事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
	個別計画	(基本計画)	—	
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
(参考:「成人の日」は「国民の祝日に関する法律」による)		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定
成人式の開催		補助金の支給	有	無 ○
		委託	全部委託 ○	一部委託
		委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
式典を通じて新成人の門出を祝うとともに、社会人としての自覚を促し、青年教育の推進を図る。	成人式の開催	218人の方に出席いただき、新成人の門出を祝うことができた。式典の内容はKYTで生中継を行い、町内にも広く周知することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	14	成人式開催事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	607	584	643	補助費は報償費
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		41	39	52	
	扶助費					
	補助費		566	545	591	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		607	584	643	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	新成人の把握	住民基本台帳等	人	243	286	218
2	成人式の実施	成人式の開催	回	1	1	1
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
出席者数	人	243	286	218	対象新成人の100パーセント出席を目標とし、実際の出席者数を実績として把握する。

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある	
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある	
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	
		市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない		委託化は不可能	
改善の可能性			1 改善の余地はない			○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い				

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 実施時期や実施内容については、各自治体により様々である。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ふるさとでの友人等との交流の機会、社会人としての自覚を促す意義深い事業であり、今後とも実施していく。			
			自己評価		4	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続		3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
生涯学習支援事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
	個別計画	(基本計画)	—	
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		○ ソフト事業		施設の維持管理
			義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
各種講座を実施する事で、誰もが生涯を通して学習を深めていけるよう、生涯学習事業を推進します。		補助金の支給	有 ○ 無	/
		委託	全部委託 ○ 一部委託	
			委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
誰もが生涯を通して学習を深めていけるよう、生涯学習センターや中央・地域公民館等において各種講座や展示会・音楽会などの文化行事を実施するとともに、様々な年代・地域の方に、人権の大切さについて学習する機会を提供することで、社会教育の推進を図る。また、高齢者教育や障害者教育・女性教育など、あらゆる方々への学習機会を提供する。	人権・高齢者・障害者・女性教育など生涯学習の推進及び芸術文化の振興	各館で実施する事業だけでなく、人権講座では地区公民館に出向いての講座を実施するなど、様々な手法で多数の事業を実施することができた。また、文化協会や婦人会、障害者団体など、町内で活動されている多くの団体等の協力を得て、広く生涯学習の推進を図ることができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	23	生涯学習支援事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	3,985	3,917	4,086	補助費は負補交と報償費 人件費は報酬
総事業費の内訳	人件費		697	683	724	
	物件費		587	552	625	
	扶助費					
	補助費		2,701	2,682	2,737	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				その他特定財源は知遊館講座の受講料
	地方債					
	その他特定財源		106	71	100	
	一般財源		3,879	3,846	3,986	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 一般講座	知遊館一般講座の実施	回数	62	50	48
2 人権教育	人権教育講演会の実施	回数	1	1	1
3 高齢者教育	高齢者教室の実施	回数	19	20	23
4 障害者教育	障害者青年学級等の実施	回数	5	5	5
5 女性教育	婦人会への活動補助金の支出	回数	1	1	1

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
知遊館一般講座への参加者数	人	582	550	471	前年実績と今年度の実施回数から 割り出した人数を目標とし、実際の 受講者数を実績として把握する
人権教育講演会への参加者数	人	210	200	201	
高齢者教室への参加者数	人	505	500	583	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	生涯学習に対するニーズの把握
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある	
事業委託 の可能性 可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	委託化の余地あり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性		1 改善の余地はない	○	2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 複雑・多様化する社会情勢の中で、生涯学習に求められるものも多様化・高度化している。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 人権教育・障害者教育・高齢者教育・女性教育など多岐にわたり、それぞれの局面において必要な事業であり、継続していくことは重要であるが、住民や地域、社会のニーズなど、各々の分野を取り巻く環境は多様化しており、その把握に努める必要がある。				
(課題の解決についての提案など) 事業のマンネリ化が一番危惧されるところであるが、定期的な各館の情報交換や運営委員会での意見等を参考に、新たな講座の開設を行っている。	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
青少年育成事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 遊びは心の栄養源	
	個別計画	(基本計画)	—	
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町青少年育成会規則		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
青少年の健全育成のため、育成会の指導助言などを行う。		補助金の支給	有	○ 無
		委託	全部委託	○ 一部委託
			委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
地域全体で子どもを育てていく気運の醸成を図るとともに、そのために必要な各種事業を実施する。	育成会活動の実施(親子グラウンドゴルフ、子ども発表会、啓発活動など)、PTA活動の推進、イングリッシュキャンプの実施	新たに取り組んだイングリッシュキャンプ事業では、参加人数は少なかったものの充実した内容で、英語を楽しむという目的を達成することができた。また、育成会活動では、グラウンドゴルフ大会に代えてスイーツづくり等を行うなど、工夫を凝らしながら、青少年の健全育成に資することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	24	青少年育成事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,292	1,576	1,692	H29の決算額の増加は、イングリッシュキャンプ実行委員会補助金の新設によるもの 物件費は委託料でイングリッシュキャンプ事業の日本人サポーターの派遣を一部委託した
総事業費の内訳	人件費					
	物件費			101		
	扶助費					
	補助費		1,292	1,475	1,692	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円		90		みらい戦略一括交付金(府)
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,292	1,486	1,692	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1 親子のふれあいスペースの活用	子育て支援センターとの連携	室	1	0	0
2 育成会への支援	補助金の交付	回	1	1	1
3 PTAへの支援	補助金の交付	回	1	1	1
4 イングリッシュキャンプの実	補助金の交付	回	0	1	1
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
育成会事業(GG大会・子ども発表会)への参加者	人	260	260	242	育成会事業では、前年並みの事業実施を目標とし、実際の受講者数を実績として把握する。 イングリッシュキャンプは定員である30人を目標とする
PTAへの補助金支出	回	1	1	1	
イングリッシュキャンプへの参加者	人	-	30	10	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	新規事業に取り組むなど時代の要請には一定応えている部分もあるが、新たな課題もあり、その対応も求められる。	
		他市町の実施方法を把握して	<input type="checkbox"/>	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>		ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>		ある
他の事務事業と統合できる可能性は		<input type="checkbox"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	○	ない	子育てふれあい室についての広報を行っているが、さらなる利用者増の手法を検討する必要がある。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="checkbox"/>	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="checkbox"/>	○	ない		ある
事業委託の可能性可能性		既に全部委託済	<input type="checkbox"/>	更なる委託化が可能	<input type="checkbox"/>	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	市場化テストの導入を検討する余地はない
改善の可能性		1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある			
		<input type="checkbox"/> 3 改善の余地が多い		<input type="checkbox"/> 4 抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 子ども達を取り巻く環境は多彩であり、従来からの事業継続だけでなく柔軟な対応が求められる。また新学習指導要領の実施が迫り、学社連携による対応が必要な場面も生じてくる。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 平成29年度から新規事業として実施したイングリッシュキャンプについては、実施日に他事業が多く重なるなど、当初の6年生対象を5年生まで拡大したが、募集定員までには余裕がある状況となった。実施日の設定などに工夫は必要だが、事業の内容としては良質であり、次年度に向け確かな手ごたえを感じることができた。さらに洗練させていきたい。
(課題の解決についての提案など) 小学校英語教育の一助としてイングリッシュキャンプの実施を行ったが、その他にも必要な事業があれば具体化していく必要がある。	育成会・PTAについては、従来どおり継続としていきたい。
自己評価	
今後の方向性	3
1 重点的に継続	2 現状のまま継続 <input type="checkbox"/>
5 統合・連携を検討	3 内容を見直しながら継続 <input type="checkbox"/>
	4 縮小を検討
	6 休止・廃止を検討
	7 終了・完了

9 その他特記事項

--



# 事務事業評価シート(平成29年度)

※平成28年度は「総務費－ヨサノ大学事業」の中で実施、平成29年度は町民大学と一本化して実施

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者
		社会教育課		坪倉正明	大江 聡
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
リベラルアーツ推進事業			<input type="checkbox"/> 新規	H27 年度	年度
			<input checked="" type="checkbox"/> 継続	H22以前	<input checked="" type="checkbox"/> 未定
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
	個別計画		(基本計画)	-	
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】		
			<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業	施設の維持管理	
			<input type="checkbox"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定	
公募プロポーザルで決定した委託先に「与謝野みらい大学」として一括して事業を委託する。その中のリベラルアーツ講座のみ教育委員会所管事業として実施する。			補助金の支給	有	無 <input checked="" type="checkbox"/>
			委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	一部委託
			委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
質の高い一般教養講座を開催することで、広く深い視点をもった、これからの与謝野町を担う人材の育成を図る。	委託期間中月1回程度の教養講座を開催。	従来のリベラルアーツ事業に比べ、多くの方、特に若い世代の参加が多く、これからの与謝野町を担う人材の育成という点では大きな成果を挙げている

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	2	総務費
項	5	総務管理費
目	1	人材育成費
事業	3	ヨサノ大学事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	3,451	0	0	予算は町長部局の所管となる
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		3,301			
	扶助費					
	補助費		150			
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	1,650			
	地方債					
	その他特定財源		1,800			
	一般財源		1	0	0	

5 事務事業の手段と活動指標		※リベラルアーツ推進事業分のみ記載				
事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	事業の企画運営等	専門組織と委託契約を締結	契約	1	1	1
2	参加者募集(通年参加者)	広報誌等により募集	人	21	-	-
3	参加者募集	広報誌等により募集	回	-	320	611
4	講座の開催	大学教授等を招聘	回	12	8	8
5						

6 事務事業の実績		※リベラルアーツ推進事業分のみ記載			
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座への参加人数	人	217	320	611	1講座40人程度を目標とし、それに対する実数を実績として把握

7 事務事業の事後評価		チェック項目		該当項目に○		担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	本講座を受講することで得た知識を、地域等に還元していく仕組みが必要となる
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は		ない	○	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は			ない	○	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	○	ある	
事業委託 の可能性 可能性	○	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	委託化は不可能	
	○	市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		○	3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性		職場からの意見		今後の具体的な取り組み	
		(施策を取り巻く環境)		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)	
		地方創生総合戦略において、人材育成は大きな柱の一つとされている。与謝野みらい大学の一講座という形式に変更となったため、単独講座としてではなく、大学全体としての評価が問われる。		与謝野町みらい大学として走り始めたばかりであり、事業内容や委託先との連携等、課題は多い。しかし一講座あたりの参加者は従来のリベラルアーツ事業と比べ多く、若い世代の参加も多い。ただ、教育委員会所管事業というより、町の人材育成事業の側面が大きく、教育委員会の事業評価には馴染まないように感じており、今後の評価については町長部局において行うこととし、次年度以降は、教育委員会の評価対象事業からは除外したい。	
		(課題の解決についての提案など)		自己評価	
		町側が複数課にまたがる事業であるため、委託先との意思疎通に不十分な点があるため、緊密な連携が求められる。		3	
今後の方向性		1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直ししながら継続	4 縮小を検討
	○	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項	

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	井崎洋之
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
放課後学習支援事業		<input type="radio"/> 新規	H27 年度	年度
		<input type="checkbox"/> 継続	H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画)	(3)教育内容の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="radio"/> ソフト事業		施設の維持管理
			<input type="checkbox"/> 義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
町内小学校の児童を対象に、放課後を活用した学習支援を行う。講師については地域の方々をお願いする。		補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
子どもたちを取り巻く社会環境や家庭環境、教育環境は厳しい状況となっており、学校の放課後を活用した学習への支援・サポートを実施することで、あらゆる子ども達の学習機会の確保を図る。	町立8小学校の全てにおいて、年度を通じて実施	基本的には週1回1時間の講座の実施ではあるが、各校の実情に応じて柔軟に運営することで、学びに対する意欲を引き出すことができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	8	学校・家庭・地域連携協力推進事

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	394	389	558	補助費は報償費
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		394	389	558	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	262	259	372	京都府補助事業
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		132	130	186	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	実施学校の決定	校園長会と協議	校	8	8	8
2	事業の実施	各校ごとに事業を実施	回	237	230	218
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
利用人数	人	1,393	1,300	960	前年並みの利用者を目指し、実際の利用者数を実績として把握する

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
効率性	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は		ない	○	ある
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない		委託化は不可能
改善の可能性			1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある	
			○ 3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
様々な家庭の事情を抱える子ども達に対し、学力向上のための対策が求められている。			学力向上は学校教育分野が主たる役割を担うものの、社会教育分野からの支援策として、今後も放課後を活用した学習支援は必要かつ有効と思われるため、継続して実施していきたい。			
(課題の解決についての提案など)			自己評価			
講師の安定的な確保のため、特別支援員を活用しての事業実施を図りたい。			3			
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了		

9 その他特記事項	
府補助制度(国補助制度)の変更により、平成28年度より補助対象事業として実施	

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	井崎洋之
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
高校魅力化推進事業		<input type="radio"/> 新規	H29 年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯に渡って成長する喜び	
		(基本計画)	(3)人材育成の推進	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
加悦谷高校魅力化ワーキングチーム会議開催による魅力化策の検討 加悦谷高校活性化委員会の開催による魅力化策の審議 各種研修会の開催		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
複数の組織を設置し、魅力的な学校づくりに向けた具体的な方策を検討し、それぞれの役割を共有する	活性化委員会(2回) WT会議(6回) 研修会・勉強会(6回)	魅力的な学校づくりの方向性、町と高校との役割等を共有することができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業	28	高校魅力化推進事業

4 事務事業実施にかかる経費							
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)	
総事業費				118	3,269	地域おこし協力隊を高校魅力化コーディネーターとして配置 補助費は報償費	
総事業費の内訳	人件費	千円			223		
	物件費			5	2,946		
	扶助費						
	補助費			113	100		
	投資的経費						
その他							
財源内訳	国・府支出金	千円					
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源			118	3,269		

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	活性化委員会の開催	WTで検討した内容の審議・精査	回	2	2
2	魅力化WT会議の開催	魅力的な学校づくりの具体的な方策の検討	回	0	6
3	各種研修会・勉強会の開催	有識者・実践者を高校に招いて研修会・勉強会を実施	回	0	6
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
活性化委員会の開催	回	2	2	2	明確な成果は表しにくいですが、1年間、積極的に会議と研修の場をもち、魅力的な学校づくりの方向性や、双方の役割分担について共有できた
魅力化WT会議の開催	回	0	6	6	
各種研修会・勉強会の開催	回	0	6	6	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	現在、高校が取り組んでいる事業について、より効果的な発信が必要 町と高校で、今後の協働に向けた話は進んでいるが、キャンパス制移行に向けたスケジュールや詳細については不透明なままである
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
他の事務事業と統合できる可能性は		<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	当面の間の投資は必要となるが、事業が安定した後は、より効率的な事業展開を検討する必要がある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業委託の可能性可能性	既に全部委託済	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市場化テストの導入を検討する余地はない
改善の可能性		<input type="radio"/>		1 改善の余地はない	2 改善の余地がややある	
		<input type="radio"/>		3 改善の余地が多い	4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 平成32年度から宮津高校と加悦谷高校は1つの学校、2つの学舎というキャンパス制に移行することが決まっている。 キャンパス制に移行しても、両校ともに普通科校として存続するため、魅力ある学校づくりが求められている	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 町内の最高学府であり、ひとつしかない加悦谷高校を支援する本事業の意義は大きいものがあり、宮津高校とは異なる魅力ある学校づくりを町と学校との協働により、進めていく必要がある。 また、現在は、町と高校の両方で魅力化に向けた議論を進めているが、今後、真に地域に愛され、地域に選ばれる学校となるためには、地域、保護者を含めて議論できる組織を設置し、より広く、継続的に応援してもらえる体制を構築していく必要がある。				
(課題の解決についての提案など) コーディネーターの有効活用による発信力の強化 与謝野町が持つ地域力、国際的なネットワークを活用した特色ある学習の推進 事業を安定して継続していくためのビジョン策定	自己評価 3				
今後の方向性	<input type="radio"/>	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	<input type="checkbox"/>	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
公民館管理運営事業		新規	年度	31 年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
		(基本計画)	(1)公民館の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町公民館条例、施行規則		ソフト事業	<input type="radio"/>	施設の維持管理
		義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		計画などの策定
中央公民館、加悦地域公民館の光熱水費や各種消耗品・修繕、消防設備、自家用電気工作物、機械警備、事務機器等のリースなど		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託 <input type="radio"/>	一部委託
		委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な施設管理を図る	施設管理事務の実施	大きな事故等なく利用いただくことができた

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
事業	1	公民館管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	20,684	20,176	20,336	人件費は館長報酬、共済費 H28年度より公民館主事を2名増員、館長は2館兼務
総事業費の内訳	人件費		2,514	2,521	2,680	
	物件費		18,170	17,655	17,656	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				その他特財は公民館使用料
	地方債					
	その他特定財源		577	490	500	
	一般財源		20,107	19,686	19,836	

5 事務事業の手段と活動指標					
事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1 企画運営・管理体制の確立	館長、主事等の配置	人	5	5	5
2 管理委託の実施	清掃・夜間等受付をシルバー人材センターに委託	契約	4	4	4
3 中央・加悦地域公民館の貸館業務	貸館回数	回数	1,182	1,100	1,106
4					
5					

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
中央・加悦地域公民館利用者数	人	28,444	25,000	17,893	前年並みの利用を目標とし、実際の利用人数を実績として把握する。

7 事務事業の事後評価						
チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	合併後10年以上が経過しており、施設の統廃合についての本格議論が必要となる
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある	
事業委託の可能性	可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い		○ 4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 庁舎や学校の再編が進んでいくほどに、公民館に期待される役割は増していくものと思われるが、同時に地区公民館と町直轄の公民館の役割も整理が必要となる。 (課題の解決についての提案など) 直営公民館の統廃合と地区公民館の活性化の両面での検討が必要とされている			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 広域にわたる団体の会議や活動の拠点として、一定の需要があるものの、公共施設マネジメントでは中央公民館は廃止とされている。 単に中央公民館を廃止するだけでなく、各種機能の根本的な見直しを行い、中央公民館・加悦地域公民館については知遊館に一本化をしていく必要がある。		
			自己評価		3
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項
野田川こども園の新築に伴い、平成32年3月で中央公民館は閉鎖の予定。 また、そのことに関連し、全体的な施設の見直しを検討した結果、同時期に加悦地域公民館の一般貸出も中止をしたい。



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名		記入者		
		社会教育課		坪倉正明		大江 聡		
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度			
公民館活動事業			新規	年度	31 年度			
			○ 継続	○ H22以前	未定			
事務事業の体系								
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び				
			(基本計画)	(1)公民館の充実				
個別計画								
根拠法令・条例・要綱等				事業区分【該当する区分に○】				
与謝野町公民館条例、施行規則				○ ソフト事業		施設の維持管理		
				義務的事業		内部管理事務		
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定		
中央・加悦地域公民館における一般講座・公演等を実施しています。また、町立公民館長・主事研修会を実施し、公民館活動に関する人材の資質向上に務めています。				補助金の支給		有	無 ○	
				委託	全部委託		一部委託	
					○ 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町内公民館活動の一層の推進のため、中核となる中央公民館・地域公民館での活動を進めるとともに、必要な研修等を実施する。	一般講座や交流講座の開講など、各種地域公民館活動の実施	各館、工夫を凝らした事業に取り組むことができた。また、館長・主事研修については、大学教授等を講師に招き、資質向上に向けて意欲的に取り組むことができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	公民館費
事業	2	公民館活動事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	191	217	302	補助費は負補交と報償費
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		33	64	102	
	扶助費					
	補助費		158	153	200	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		191	217	302	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 地域公民館事業の実施	講座等の実施	回数	17	15	11
2 公民館長・主事研修会の実施	会議・研修会の実施	回数	3	3	3
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
地域公民館 講座・事業参加者数	人	249	240	255	昨年並みの事業実施参加を目標とし、実際の参加人数を実績として把握する。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	地区公民館との連携体制の構築が必要になってきている。	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		
	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある		
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
他の事務事業と統合できる可能性は			ない	○	ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	ある	
事業委託 の可能性 可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○		市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い		○ 4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 地域密着の事業は地区公民館が担っているため、児童・高齢者を対象とした事業を中心に実施している。また地区公民館館長・主事の資質向上のための研修会を開催している。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 地域の公民館活動については知遊館に集約していくものと引き続き地域単位で実施していくものの整理が必要。			
(課題の解決についての提案など) 地域公民館の統合などを受け地域公民館活動をどのように推進していくのか、また地区公民館活動をどのように推進していくのかの両面での議論が必要	地区公民館については、少子高齢化等これからの地域社会を考える中で、その役割は益々重要になってくることが予想される。地区公民館の館長・主事と膝をまじえ、今後の地区公民館活動のあり方について検討していく必要がある。			
	自己評価		2	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	○ 5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	大江 聡
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
地区公民館整備事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 協働で進めるまちづくり	(節) みんなでつくる元気な地域	
		(基本計画)	(2)地区公民館の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町公民館条例、施行規則		ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
地区のコミュニティの拠点並びに有事の際の情報拠点施設となる地区公民館の整備		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託	一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
公民館活動の拠点、地域の中核である地区公民館に必要な工事や修繕等を行うことで、適正な整備・維持を図る。	地区要望等に応じて必要な修繕等を行う。	地区公民館に対し、必要な修繕等を行うことができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
事業	4	地区公民館整備事業

4 事務事業実施にかかる経費							
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)	
総事業費		千円	390	2,721	0	H29の投資的経費は幾地区公民館エアコン修繕物件費の中には幾地区公民館エアコン修繕設計監理委託料も含む H30より地区公民館整備事業は大型事業のみと位置づけ小修繕は地区公民館管理運営事業に移管した	
総事業費の内訳	人件費						
	物件費		390	896			
	扶助費						
	補助費						
	投資的経費			1,825			
その他							
財源内訳	国・府支出金	千円		500		国・府支出金はみらい戦略一括交付金 その他は地元寄附金	
	地方債						
	その他特定財源		110	729			
	一般財源		280	1,492	0		

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 区要望に基づく小修繕等	小規模修繕等の実施	件	3	2	3
2	※消防修繕は全体で1件とカウ	件			
3 区要望に基づく大型修繕	公民館建設や大規模改修	件	0	1	1
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
改修・建築等数	件	3	3	4	予算執行を伴う修繕等の実施件数

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	<input type="radio"/>	ある	町立公民館であっても、所有形態が町有・区有と分かれており、修繕等の考え方も異なっている
		他市町の実施方法を把握して	いる	<input type="radio"/>	いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	<input type="radio"/>	ある	
		他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	<input type="radio"/>	ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	<input type="radio"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない	<input type="radio"/>	ある	
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり <input type="radio"/> 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある		<input type="radio"/>	市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		<input type="radio"/> 1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある	
		<input type="radio"/> 3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 地区公民館の位置づけ・捉え方に地域差がある、地区要望は多数あるが財政的に全てに応えることは困難である。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 地域コミュニティ拠点として、公民館の整備推進は今後も必要な事業と考える。ただし、予算に限りもあり、全ての要望に応えることは不可能なため、優先順位を整理しながら進めていきたい。地区公民館のあり方協議の結果によっては、公民館整備のルールの見直しが必要となる可能性もある(企画財政課所管のまちづくり・ひとづくり補助金との統合等)				
(課題の解決についての提案など) 町有の公民館であっても、地域の活動拠点として地域で守り育てていくという意識の醸成が必要である。	自己評価				
今後の方向性	1 重点的に継続	<input type="radio"/>	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	大江 聡	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
地区公民館管理運営事業			新規	年度	年度	
			○ 継続	○ H22以前	未定	
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 協働で進めるまちづくり	(節) みんなでつくる元気な地域		
			(基本計画)	(2)地区公民館の充実		
個別計画						
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
与謝野町公民館条例、施行規則			○ ソフト事業	○ 施設の維持管理		
			義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定		
消防設備、機械警備、経常経費の処理のほか、地区公民館活動推進事業委託の実施により地域の生涯学習の拠点として様々な学習機会の創出や、住民の地域づくりの支援を行っています。			補助金の支給	有	無 ○	
			委託	全部委託	○ 一部委託	
				委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
地区公民館における公民館活動の推進を図るとともに、地区公民館の適切な管理に必要な措置を行う。	施設の維持管理の他、公民館活動の推進を行う	地区公民館において、公民館活動に取り組んでいただき、多数の事業を実施するとともに、その管理運営にも一定の支援を行うことで、地域コミュニティの推進を行うことができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
事業	3	地区公民館管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	15,974	16,140	16,146	補助費は報償費
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		12,694	12,860	12,866	
	扶助費					
	補助費		3,280	3,280	3,280	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	349	2,041		みらい戦略交付金(府) その他は公民館使用料
	地方債					
	その他特定財源		14	22		
	一般財源		15,611	14,077	16,146	

5 事務事業の手段と活動指標					
事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1 地区公民館活動推進事業	地区公民館との委託契約	館数	20	20	20
2					
3					
4					
5					

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
地区公民館活動の参加者数	人	21,143	20,000	18,639	地区公民館委託事業として、一館あたり10事業程度を目標としている。

7 事務事業の事後評価					
チェック項目			該当項目に○		担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	公民館館長・主事の後任の確保に苦勞している地区がある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない	
事業委託の可能性	可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	○ 委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない	○ 委託化は不可能
改善の可能性			1 改善の余地はない	○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 庁舎や学校の再編が進んでいくほどに、公民館に期待される役割は増していくものと思われる。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 合併後、面的な拡大は出来てきたが、意義等の周知が十分に図れていない部分がある。そのため公民館活動に対して、町からの依頼事項のように捉えられている地区も多く、地区の活性化のための事業であるという本旨に立ち返るためにも、館長・主事との協議が必要である。		
(課題の解決についての提案など) 館長・主事の人選に苦勞している話は多く聞かすが、引き受けていただければ熱意を持って取り組んでいただいているため、活動を推進することが理解を得る土壌になるものと思われる。			自己評価		
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項					

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者
		社会教育課		坪倉正明	大江 聡
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
知遊館管理運営事業			新規	年度	年度
			○ 継続	○ H22以前	未定
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
	個別計画		(基本計画)	公民館の充実	
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町立生涯学習センター知遊館条例、与謝野町立生涯学習センター知遊館条例施行規則			ソフト事業	○	施設の維持管理
			義務的事業		内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業		計画などの策定
消防設備、機械警備、自家用電気工作物、空調設備等施設の管理業務委託、事務機器等のリースなど			補助金の支給	有	無 ○
			委託	全部委託 ○	一部委託
			委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な施設管理を図る	施設管理事務の実施	大きな事故等なく利用いただくことができた

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	知遊館費
事業	1	知遊館管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	20,531	19,992	20,410	人件費は館長報酬と共済費 補助費は報償費
総事業費の内訳	人件費		1,835	1,846	1,906	
	物件費		18,617	18,101	18,416	
	扶助費					
	補助費		79	45	88	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	500	540		・みらい戦略一括交付金(府) ・その他は知遊館使用料
	地方債					
	その他特定財源		1,159	1,185	1,000	
	一般財源		18,872	18,267	19,410	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 企画運営体制の確立	館長、指導員等の配置	人	3	3	3
2 管理体制の確立	館管理を行う職員の配置	回数	1	1	1
3 管理委託の実施	清掃・夜間等受付をシルバー 人材センターに委託	契約	2	2	2
4 知遊館の貸館業務	貸館回数	回数	1,725	1,700	1,685
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
知遊館の利用者数	人	24,783	24,000	23,807	前年並みの利用を目標とし、実際の 利用人数を実績として把握する

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある		
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある		
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない	ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある	総合委託契約をオリックスと締結し ているが、契約締結方法等に工夫 が必要。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変 更によるコスト削減の余地は	○	ない	ある		
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		○	市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
			3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 与謝野町で唯一の生涯学習センターとして、各種講座の 実施や文化芸術に触れる機会創出が期待されている。 また、本格的な音響照明設備が備えられた施設として、 各種団体の成果発表の場としての根強い需要もある。 (課題の解決についての提案など) 建設から10年以上が経過し、設備の修繕や取替 等を計画的に行い、安全で適切な施設維持に努め る必要がある。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ホールを有する施設としての大規模な利用、サークル活動の拠点 としての定期利用など、多くの方に利用いただいている。老朽化に 伴う修繕費や定期的なメンテナンス等、他公民館に比べ多額の コストは生じているが、町唯一の生涯学習センターとして、適切な 管理に努めたい。 また、中央公民館の閉館、加悦地域公民館の一般利用の中止等 が実施されれば町内雄一の直営公民館として、その機能はますます 重要となる。			
		自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	加藤晴彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
文化財保護委員会運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる	
		(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用	
	個別計画	与謝野町文化財保存活用基本計画		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町登録文化財に関する規則、与謝野町指定文化財の指定及び与謝野町登録文化財の登録の基準		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
文化財保護委員会議の開催、文化財の保護及び活用に関する重要事項並びに指定文化財の審議・答申		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
文化財保護委員会の開催、文化財研修等	委員会を開催し、事業計画等を審議した	文化財行政への理解を高めた

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
事業	2	文化財保護委員会運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	54	51	126	
総事業費の内訳	人件費		54	51	126	
	物件費					
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		54	51	126	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	文化財保護委員活動	文化財保護委員会議	回	1	1	1
2	同	町内指定文化財視察	回	1	1	0
3	同	文化財防火査察	回	4	4	1
4	同	両丹文化財保護連絡協議会	回	1	1	1
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価									
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題			
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	委員の専門性を高める必要がある。 人選に課題。		
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない			
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある			
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある			
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある				
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある				
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある	委員の専門性を高める必要がある。 人選に課題。		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある			
事業委託 の可能性 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能			委託化の余地あり		○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある					市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			○	1 改善の余地はない				2 改善の余地がややある	
				3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
文化財保護委員会からの積極的な情報発信の取り組みが望まれる。			文化財保護並びに活用について、広く意見や知見を聞くことができる重要な組織である。			
(課題の解決についての提案など)						
委員の専門性を高める必要がある。人選に課題。						
			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	加藤晴彦	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
文化財保護・活用事業			新規	年度	年度	
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる		
			(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用		
個別計画		与謝野町文化財保護活用基本計画				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則			<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
			<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/>	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業		計画などの策定	
臨時職員給与事務、指定文化財管理(滝のツバキ樹勢回復・木造女神坐像収蔵環境改善事業)、祭礼屋台懸装品調査、文化財広報(文化財標柱管理等)、文化財活用(出前講座等)、全史協総会等調整			補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
			委託	全部委託	<input type="radio"/> 一部委託	
			委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
文化財を保護活用し、文化財保護意識を高めることで、地域への関心度を高め、町の自活につなげる。	指定文化財の環境改善事業、歴史文化基本構想策定事業、調査事業、出前講座等	文化財情報の積極的な広報・周知によって地域の歴史文化の醸成に役立った。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
事業	3	文化財保護・活用事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	4,314	5,013	7,608	歴史文化基本構想策定事業を含む
総事業費の内訳	人件費		434	419	420	
	物件費		3,429	4,118	6,712	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費		451	476	476	
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,314	5,013	7,608	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 臨時職員給与事務	常勤臨時職員1名雇用	-	12	12	12
2 指定文化財管理	業務委託と直営	回	3	3	3
3 文化財広報	直営	件	6	6	6
4 文化財活用	直営	本	18	20	22
5 全史協総会等		回	5	5	4

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	基礎調査が不十分な分野が多い。
		他市町の実施方法を把握して	<input type="radio"/>	いる	<input type="checkbox"/>	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	<input type="checkbox"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	対象とする分野が相当に多いため、容易ではない。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	<input type="radio"/>	ない	<input type="checkbox"/>	ある	
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能		委託化の余地あり	<input type="radio"/>	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		<input type="radio"/>	1 改善の余地はない		<input type="checkbox"/>		2 改善の余地がややある
		<input type="checkbox"/>	3 改善の余地が多い		<input type="checkbox"/>		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境) 文化財の保護と活用と調査研究の三者は不可分の関係である。そのためには、基礎資料の整備が必要であり、それに基づき活用事業を計画実施することが求められる。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 経費面での負担は大きい、重要な事業である。特に「滝の千年ツバキ」は、樹勢回復事業を実施するも、厳しい状況ではあるが、今後とも根気良く継続していきたい。						
(課題の解決についての提案など)  基礎調査の体制整備が求められる。							
	自己評価		3				
今後の方向性	1 重点的に継続	<input checked="" type="radio"/>	2 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	3 内容を見直しながら継続	<input type="checkbox"/>	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討	<input type="checkbox"/>	7 終了・完了	<input type="checkbox"/>	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	加藤晴彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
指定文化財等補助事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる
	個別計画		(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用
与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町指定文化財等補助金交付要綱		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理
			義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
指定文化財の修理等への補助金交付		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託	一部委託
		<input type="radio"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
適切な状態で保存されることが必要不可欠であり、所有者の意識を促がし、そのための補助金交付等を行う。	文化財の保護保存の概念に対する所有者等の理解を促がす。	効果的な補助金交付を行った。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
事業	4	指定文化財等補助事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	381	134	84	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		381	134	84	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		381	134	84	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	補助金交付業務		件	5	2	2
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価								
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	所有者の保護保存意識を高める必要がある。	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある		
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある		
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある			
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある		
事業委託 の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
所有者の保護保存意識の高揚が不可欠。			地域にある文化資源の保存を図る上で、重要な事業であり継続する必要がある。			
(課題の解決についての提案など)						
地域の文化財と地域文化・歴史との関係性についての認識を深める必要。						
			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	堀 由紀子
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
伝統的建造物群保存対策事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる
	個別計画		与謝野町文化財保存活用基本計画	
与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、与謝野町伝統的建造物群保存地区保存条例、与謝野町伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則、与謝野町伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱、与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区の軽微な修理に対する補助金交付要項		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定	
「与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画」に基づく ・加悦伝統的建造物群保存地区内の建物の保存、防災事業の検討 ・ちりめん街道を守り育てる会の対応 ・加悦伝統的建造物群保存地区内の住民の課題対応など		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国110地区の重伝建地区の一つとして、加悦地区にふさわしい保存修理を実施する。</li> <li>・住民目線に立った丁寧な助言・指導を心がける。</li> <li>・町民への啓発周知を推進する。</li> <li>・旧加悦町役場庁舎の耐震補強工事のための準備をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業として6件の特定物件等の保存修理を実施した。</li> <li>・住民主体の防災の話合いの場を設けた。</li> <li>・旧加悦町役場庁舎耐震改修検討委員会を立ち上げた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6件の保存修理を実施したことにより、町並みの歴史的風致が整えられた。</li> <li>・伝建地区内外への広報・啓発活動ができた。</li> <li>・旧加悦町役場庁舎耐震改修検討委員会が設立できた。</li> </ul>

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
事業	8	伝統的建造物群保存対策事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費			31,529	13,252	30,083	H29年台風23号による被災建物の修理をH30年度に予算を繰越して実施予定
総事業費の内訳	人件費	千円				
	物件費		1,370	1,082	1,250	
	扶助費					
	補助費		30,159	12,170	28,833	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	17,245	8,108	16,194	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,284	5,144	13,889	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	
1	伝統的建造物等の保存	伝統的建造物の保存修理	件	8	6	6
2	伝統的建造物等の保存	伝建地区保存審議会の開催	回	1	1	2
3	伝建地区の防災計画の策定	伝建地区防災計画策定協議会の開催	回	0	0	0
4	伝建地区の防災事業の検討	伝建地区防災事業検討会議の開催	回	2	2	2
5	伝建地区の防災	防災学習会・訓練の実施	会	7	2	3

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
保存修理(国庫補助事業)の件数	件	8	6	6	国庫補助事業として実施した伝統的建造物の保存修理の物件数

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○				担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	大規模な建物の修理 長期不在住宅の維持管理 修理時に耐震補強(対策)まで実施される例がないこと 全国的に例が少ない新たな事業 (旧加悦町役場庁舎の耐震改修工事)
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
他の事務事業と統合できる可能性は			ない	○	ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	提出期限の厳守(修理事業)
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある	
事業委託の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 規模が大きいもの、日常的な居住実態がない建物(長期不在住宅含む)の保存修理(維持管理)が課題。加悦奥川河川改修による町並みの変化。遠方在住の所有者による建物の修理件数の増加。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 長期的な取組であり、今後も継続する必要がある。今後も建造物等の保存・修理を推進するとともに、観光地としての期待もあるため、地域住民との丁寧な協議を持ちながら、活用についても進める必要がある。				
(課題の解決についての提案など) 住民との交流(相談、意見交換、情報共有など) 情報(建物の特性、修理の基本など)を伝え続けること 活用を意識した修理(整備) 他伝建地区等との連携(情報共有)	海の京都構想の取組や空き家対策等、喫緊の課題であり、関係課や関係団体との連携を密に図り、取組を進める必要がある。H31年度に旧加悦町役場庁舎の耐震改修工事が実施できるよう準備を整える。(京都府建築審査会の承認を得る。)				
	自己評価		3		
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

--



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	加藤晴彦	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
遺跡分布調査事業			新規	年度	年度	
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる		
			(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の活用			
個別計画		与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則			<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
			<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
埋蔵文化財の発掘調査			補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="radio"/>	全部委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
開発事業対応のための発掘調査	計画的に実施した	発掘調査を実施し、遺跡保存に取り組んだ

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
事業	10	遺跡調査事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	2,094	3,100	6,004	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		2,094	3,100	6,004	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	1,500	2,250		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		594	850	6,004	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務	手	法	単	28年度	29年度	29年度
			位	実績	目標	実績
1	埋蔵文化財の保存	発掘調査	-	3	2	2
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度	29年度	29年度	備
		実績	目標	実績	考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価								
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	埋蔵文化財への住民の認識不足	
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある		
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある		
		他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある			
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある		
事業委託の可能性 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 遺跡を開発から保護記録するための住民の意識・理解の深化に取り組む必要性が高い。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 文化財保護法に従って実施するものであり、今後も必要な事業である。		
(課題の解決についての提案など) 町の広報を通じた遺跡だけが歴史性を積極的にアピールする。					
			自己評価		3
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項	

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	瀬戸真由美
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
図書館管理運営事業		新規	18年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
		(基本計画)	図書館の充実	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
図書館法		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
与謝野町立図書館条例		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
図書・記録その他必要な資料を収集・整理し、住民の利用に供している。利用促進のため、学校・社会教育施設・ボランティアなどとの連携を強化するとともに、おはなし会や講座等イベントの主催及び支援を行う。		補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
蔵書整備のほか、各種イベントを実施し図書館の利用促進を図る。	おはなし会でのボランティアとの連携など主に子どもの読書推進にかかる事業に取り組む。	おはなし会や読書マラソン、読書手帳などの子どもの読書に関するイベントは予定通り実施することができたが、前年度比で参加者数や貸出数が減少している。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費
事業	1	図書館管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	19,406	22,236	26,346	人件費は共済費、補助費は報償費、負補交
総事業費の内訳	人件費		1,483	1,564	1,611	
	物件費		17,848	20,579	24,461	
	扶助費					
	補助費		75	93	274	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円		1,650		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		19,406	20,586	26,346	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	図書貸出業務	蔵書整備・相互協力活用を含めたリクエストへの対応	冊	142,088	142,500	139,077
2	蔵書充実のための図書購入	住民の要望に応える鮮度の高い基本的図書の購入	千円	3,497	3,500	3,498
3	おはなし会・講座等イベント	読書活動を推進するためおはなし会や講習会を実施	回	33	33	34
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
住民一人あたり貸出冊数	冊	6.34	6.35	6.31	町民の中でどれだけ図書館が活用されているか
町民登録率	%	37.9	38.5	39.4	

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	住民のニーズの多様化に応える蔵書の充実、資料提供 利用機会や貸出冊数の増加に繋がる事業計画と町民へのPR
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある		
	情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	他市町村では、民間事業者へ委託する例も報告されているが、委託することの弊害も指摘されており、現時点では情報収集のみに留めたい。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある	
事業委託 の可能性	可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) ・ 図書貸出に加え、勉強や情報収集ができる居場所としても活用されているが、特に分室は増加する蔵書収納と閲覧スペースに課題がある。 ・ 少子化の影響か、子ども向けのお話会などのイベント参加者数が少なくなっている。 (課題の解決についての提案など) ・ 収納や閲覧スペースの確保に関しては、蔵書の見直し(除籍)などを計画的に実施する。 ・ 子ども向けイベントについては、内容の精査をしつつ、読み聞かせ団体や学校との連携を図る。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 本館と2つの分室は、その大きさや設備に違いはあるものの、それぞれ住民の生涯学習の場として、また子育て支援の点からも必要とされている施設である。 今後においては公共施設の統廃合に合わせて分室のあり方について、開設場所や方法も含めてどのよな方法がよりバターであるか検討をしていく必要がある。			
			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続		3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	加藤晴彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
農村文化保存伝習センター管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる
			(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用
	個別計画	与謝野町文化財保存活用基本計画		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立農村文化保存伝習センター条例、与謝野町立農村文化保存伝習センター条例施行規則		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理
			義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
施設管理、収蔵文化財の管理、文化財の資料整理		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託	一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
文化財収蔵庫として維持管理	定期的な点検の実施	適宜点検を実施した

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	1	農村文化保存伝習センター管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	113	383	456	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		113	383	456	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		113	383	456	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	収蔵品の管理	直営	-	1	1	1
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		収蔵量が容量の限界に近い。収蔵庫としての空調機器などの設備が整っていない。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
収蔵量が容量の限界に近い。収蔵庫としての空調機器などの設備が整っていない。			主な用途が一部変更し収蔵庫としての活用をしている状況で、電気代等の施設維持管理経費のみの支出となっているが、空調や収蔵量など課題を解決しなければならない。			
(課題の解決についての提案など)						
予算措置			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	加藤晴彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
三河内郷土資料室管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる
			(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の活用	
	個別計画	与謝野町文化財保存活用基本計画		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立三河内郷土資料室条例、与謝野町立三河内郷土資料室条例施行規則		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理
			義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
「与謝野町文化財保存活用基本計画」に基づく ・民具や縮緬織りを中心とした資料展示室の管理運営		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託	一部委託
		<input type="radio"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
年間1,000人入室	小学校の授業利用を促進する	1,000人に大きく届かなかったが、背景には児童数の減少がある。学校利用数は定期的な数値である。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	3	三河内郷土資料室管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度 決算	29年度 決算	30年度 計画	備考 (全体事業費など)
総事業費			732	760	815	
総事業費の内訳	人件費	千円				
	物件費		732	760	815	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		732	760	815	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	管理運営	受付業務の委託		1	1	1
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入室者数	人	385	1000	388	
利用学校数	校	3	4	4	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		○	ない	利用者の主体である児童の減少
		他市町の実施方法を把握して	○		いる	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○		ない	
	連携の 可能性	他課で類似の事務事業は	○		ない	
		他の事務事業と統合できる可能性は	○		ない	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		○	ない	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○		ない	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○		ない	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は			ない	ある
事業委託 の可能性		既に全部委託済		○	更なる委託化が可能	委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある		○	市場化テストの導入を検討する余地はない	委託化は不可能
改善の可能性			1 改善の余地はない		○ 2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 小学校の授業の中で、昔の民具や織機などを学ぶ上で、実際に触れることのできる貴重な資料室として活用されており、今後も維持継続する必要がある。			
利用者の主体である児童の減少の影響が顕著である。						
(課題の解決についての提案など)			自己評価			
サポート体制を再構築する必要がある。						
今後の方向性			1 重点的に継続		○ 2 現状のまま継続	
			5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	
			3 内容を見直しながら継続		3	
			7 終了・完了		4 縮小を検討	

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者
		社会教育課		坪倉正明	加藤晴彦
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
古墳公園管理運営事業			新規	年度	年度
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系					
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる	
			(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の活用		
個別計画	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立古墳公園条例、与謝野町立古墳公園条例施行規則			<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
			義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定	
施設管理、展示文化財の管理、入園者受付、来園者指導			補助金の支給	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託	
			委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
入園者数の前年度超え	指定管理者の意識高揚に努める	体験コーナーの充実やイベント開催に向けての指定管理者の意欲が見られる

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	5	古墳公園管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	8,772	8,607	8,617	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		8,772	8,607	8,617	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		8,772	8,607	8,617	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務	手	法	単	28年度	29年度	29年度
			位	実績	目標	実績
1	展示品の管理			1	1	1
2	展示施設の管理			1	1	1
3	施設利用イベントの開催			1	1	1
4	来場者の対応		人	6,268	5,659	6,000
5						

6 事務事業の実績						
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度	29年度	29年度	備	考
		実績	目標	実績	(成果指標の考え方・計算方法)	
入園者数	人	6,268	6,000	5,659		

7 事務事業の事後評価						
チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
	連携の可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	○	ある
事業委託の可能性	○	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		委託化は不可能
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)		
学習公園として位置付けらるが、一般公園としての位置付けの意識は高いとは言えない。また、観光公園としての位置付けも課題。			国史跡の古墳を保存活用する施設として、また丹後のランドマークとしての一面も持ち合わせる施設であり、文化財の保存と観光名所としての重要な施設であるとする。		
(課題の解決についての提案など)			25年度から、指定管理による管理運営を行っており、イベントなどの実施により、「海の京都構想」やアクセスの整備による、来園者に増加を期待する。		
一般公園としての活用の検討。観光性を高める方策の検討。			自己評価		
			3		
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項					

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	竹下浩二
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
榎文化資料館管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる
	個別計画		与謝野町文化財保存活用基本計画	
		(基本計画) 文化財の保護、及び文化財の活用		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、加悦榎文化資料館条例、加悦榎文化資料館条例施行規則		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
「与謝野町文化財保存基本計画」に基づく ・滝のツバキの施設としての管理運営(指定管理)		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
京都府指定文化財「滝のツバキ」のガイダンス施設として、収蔵品を活用しながら管理運営を実施するとともに、前年度の全国榎サミットで高まった注目を活かし集客を維持する。	来館者満足度向上を目指し榎油搾りの体験事業化を模索。また周辺エリアでのイベント等に指定管理者が積極的に参加した。	榎油搾り体験や湯茶接待などを通じて来館者の滞在時間が長くなった。体験は試行期間を経て30年度から有料化し、満足度のみならず収入増にも貢献している。「よさの三四の森の会」の森歩きイベントのコースに組み込まれることで入館者増に寄与した。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	9	榎文化資料館管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費			2,524	2,489	2,489	平成28年春の全国榎サミットの開催に向けて28年度までに各種修繕・整備等を行ったため、29・30年度当初予算は指定管理料と建物共済費のみ。
総事業費の内訳	人件費	千円				
	物件費		2,524	2,489	2,489	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,524	2,489	2,489	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 加悦椿文化資料館管理運営	有限会社明人夢村による指定管理	人	1,196		
2					
3					
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入館者数	人	1,196	800	1,034	H28年度の「全国椿サミット」来場者分が29年度は減少するかと思われる目標値を低く設定したが微減に留まり1000人台を維持した。

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		○	ある	「椿にまつわる美術工芸品」を主体としたな収蔵資料と、「『滝のツバキ』についてより知りたい」という来館者のニーズに若干のずれがあり、このずれを埋める展示企画や講座を毎回模索している状況。
		他市町の実施方法を把握して	○		いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○		ある	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○		ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○		ある		
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		○	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○		ある	29年度は指定管理5か年協定の1年目。指定管理者は旧加悦町時代の開館時以来の地域団体で管理委託を受け指定管理制度導入後も当施設の管理を担っているが構成員の高齢化が進んでいる。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○		ある	
事業委託の可能性	○	既に全部委託済	更なる委託化が可能	委託化の余地あり	委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 周辺地域来訪者の多くは「滝のツバキ」を一次目標としている。「滝のツバキ」見学者をいかに当該施設に誘導するかが入館者数増加の鍵となる。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 滝のツバキ見学の重要な施設として、地元の協力によって運営がされている。今後の地元との連携により活用がされるよう努めたい。				
(課題の解決についての提案など) 「滝のツバキ」、ガイドンス施設として開花情報を逐次発信する。また、開花期以外の椿の魅力を発信すべく、新たに事業化した椿油搾り体験の積極的な売り込み	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項

開館後約20年が経過し、設備機器類の経年劣化・不具合が出てくる可能性がある。立地が山間部であることもありH29年秋の台風時には敷地内に若干の土砂崩落が生じた(年度内対処済)。

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	竹下浩二
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
江山文庫管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる	
	個別計画	(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用	
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立江山文庫条例、与謝野町立江山文庫条例施行規則		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="radio"/> 内部管理事務	
施設管理、展示会の企画と実施、入館者の受付、入館料の出納、入館者への展示解説、文化講座・体験教室等の実施		<input type="radio"/> 建設・整備事業	<input type="radio"/> 計画などの策定	
		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
		委託	全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
通年で入替えを行う企画展示や文化講座等を通じて、当町の特色ある文化としての短歌・俳句や、与謝蕪村、与謝野鉄幹・晶子といった地域ゆかりの文人たちについて理解を深める。	館蔵資料を中心に短歌・俳句・絵画資料を展示する企画展を3回、海の京都に関する特別展を1回行った。また読書会や句会体験講座を月例実施した。	過去に展示履歴のある館蔵資料を別の切り口で陳列し、広域または全町的のイベントに関連する展示が出来た。以前より実施の月例読書会・句会体験講座を継続、リピーター層を増やすとともに研修室の利用を促進した。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	10	江山文庫管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	5,200	5,368	5,455	30年度計画には与謝野町俳句大会補助金予算満額30万円を含む。同事業収入によって決算時に減額の予定。29年度実施の収蔵資料燻蒸処理は3年に1回実施のため30年度未計上。一方隔年実施の空調機器点検の実施対象年であり、その分を計上している。
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		4,969	5,156	5,098	
	扶助費					
	補助費		231	212	357	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				その他特財は入館料
	地方債					
	その他特定財源		192	116	306	
	一般財源		5,008	5,252	5,149	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 展覧会の企画と開館日数	年間4回の企画展を行い、開館日は必ずいずれかの企画展を観覧可能	日	276	276	276
2 文化講座の企画	散発・或いは定期的に展示解説・読書会・体験講座等を実施	回	35	35	35
3 展示施設の管理	収蔵資料の防虫・防カビ燻蒸を3年に1度、空調施設の点検を隔年で実施	回	0	1	1
4 臨時職員の雇用管理	開館日の受付業務臨時職員を雇用 ※27年度より日・祝はシルバー委託	人	1	1	1
5 入館者の対応		人	1,575	2,000	1,717

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入館者数	人	1,575	2,000	1,717	28年度から入館者数は増加しているが、研修室利用者数が微減している。研修室利用者は部屋借りや講座出席など継続利用の割合が多く入館者数の安定につながるためこの数値の増加につとめたい。
研修室利用者数	人	449	500	427	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	企画展・文化講座等の周知・宣伝へのさらなる工夫が必要。周辺の徒歩圏内に観光文化施設がほぼ無く、「ついで利用」が生まれにくい。
		他市町の実施方法を把握して	○	いる	いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	
		他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
情報公開	他事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある		
	住民への情報提供を促進する余地は	ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	委託化は日曜祝日開館受付業務のみ27年度より実施。ただ「俳句のまち」としての町の施策を反映させた企画展や文化講座の実施まで業者委託するのは困難。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない		ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済	○	更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
		3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 蕪村顕彰俳句大会を毎年開催し全国から大会来場者があるものの、大会スケジュールの都合上、当施設への入館者増に繋げることができずにいる。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 与謝蕪村ゆかりの地として俳句短歌文化の進める拠点施設であり担う役割は大きい。 各種催しや展示、町内外への情報発信が出来るように努めたい。				
(課題の解決についての提案など) 俳句大会募集期間や大会前日などに町内の名所や句碑・歌碑、江山文庫を巡るツアーの企画と実施。ただしバス等を利用した大規模なものは人員及び旅行業法の関係で観光協会等外部団体の参画が不可欠。	自己評価 3				
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

開館から20年が経過し、現在の各室エアコン集中管理機器の基盤がメーカー在庫払底との情報を得ている。その他電気工作物のみならず、今後さまざまな個所の経年劣化・不具合発生が想定される。

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	堀 由紀子
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
旧尾藤家住宅管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる	
	個別計画	(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用	
		与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画、与謝野町文化財保存活用基本計画		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、旧尾藤家住宅条例、旧尾藤家住宅条例施行規則		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
「与謝野町文化財保存活用基本計画」「与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画」に基づく ・加悦伝統的建造物群保存地区内の一般公開住宅としての管理運営(指定管理)		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	/
		委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
指定管理者(民間)のノウハウや企画力が発揮され、本施設にふさわしい事業展開を実施する。	展示や物販において地元の人材を有効に活用された 大学と連携し講演会を開催された	建物の修繕がおこなえるほど収入が得られた。 入館者数が増加した。(5年連続増加) 接客対応が高評価。(アンケート結果等) 京都府立植物園で出張広報をされた。(初の試み)

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	13	旧尾藤家住宅管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費			4,352	4,304	4,934	H30年度修繕 ・垣根 ・漆喰壁等 (H29年台風23号被災) ・渡り廊下上部
総事業費の内訳	人件費	千円				
	物件費		4,352	4,304	4,934	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,352	4,304	4,934	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	旧尾藤家住宅管理運営	ちりめん街道を守り育てる会による指定管理	人	4,573	4,700	4,670
2						
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
入館者数	人	4,573	4,700	4,670	

7 事務事業の事後評価							
チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の包装の方法、金額設定の見直し</li> <li>観光協会などとの連携</li> <li>テーマ設定後の展示レイアウトの決定</li> <li>情報発信の方法</li> <li>管理人間の情報共有と連携</li> <li>人材の有効活用(展示、講話等)</li> </ul>
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
		他課で類似の事務事業は		ない	○	ある	
情報公開	他事務事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>部屋賃等の見直し</li> </ul>
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない	○	ある	
事業委託 の可能性	○	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地元の人材や資源を活用し、新たな取組みもされようと常に心がけておられる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>重要伝統的建造物群保存地区「ちりめん街道」の中核施設であり、地区の魅力や歴史を伝承する施設としての役割も担っている。</li> <li>指定管理者による、イベントの開催や関係団体との連携イベントなど、「海の京都構想」との連携の取組により、来館者の増加を期待している。</li> <li>与謝野町ならでは、ちりめん街道ならでは、旧尾藤家住宅ならではの取組が必要である。</li> </ul>			
(課題の解決についての提案など)			自己評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理人間の交流・情報交換の場を増やすこと。</li> <li>他地域の交流。</li> </ul>			3			
今後の方向性	○	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
		5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	加藤晴彦	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
遺跡環境維持管理事業			新規	年度	年度	
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 誇らしいふるさとの文化を守り、育てる		
			(基本計画)	文化財の保護、及び文化財の活用		
個別計画		与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則			<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理		
			<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
公有地化した指定史跡の現地環境管理(草刈・浚渫等)			補助金の支給		有	無
			委託	<input type="radio"/> 全部委託	一部委託	
			委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
常時管理された状況であること	定期的な草刈り等の実施	管理された状態を維持した

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	15	遺跡環境維持管理事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	528	538	551	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		528	538	551	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		528	538	551	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	日吉ヶ丘遺跡維持管理	草刈等	回	4	4	4
2	滝岡田古墳維持管理	草刈等	回	3	3	3
3	地蔵山墳墓維持管理	草刈等	回	3	3	3
4	小森山1号墳維持管理	草刈等	回	3	3	3
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
					(数値化は難しい)

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	保存した遺跡のさらなる周知と活用
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない	
	連携の可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
情報公開	他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		
	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある	
事業委託の可能性	○	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある	
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 保存遺跡のさらなる啓発や活用事業の計画立案の作成が必要。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 定期的な草刈などの維持管理にとどまるが、今後も必要な事業である。		
(課題の解決についての提案など) 見学会などを実施する。					
			自己評価		3
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項					

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	坪倉正明	井崎洋之
事務事業名 社会教育施設管理運営事業		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び	
		(基本計画)	生涯学習、生涯スポーツの振興	
	個別計画	社会教育施設の管理・充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町立若者センター条例、与謝野町立大江山運動公園松風庵条例 三河内山の家条項		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
社会教育施設の適切な運用と管理に務める		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
		委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="radio"/> 委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安全で適切な施設管理を図る	若者センター、大江山運動公園茶室、三河内山の家、いきいきふれあい広場の運営・管理	利用に際し、大きな事故等はなかった

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	教育文化施設管理費
事業	16	社会教育施設管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	565	536	637	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		565	536	637	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源		60	41	5	
	一般財源		505	495	632	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 社会教育施設の運営	三河内山の家の貸し出し	回	0	0	0
2 社会教育施設の運営	若者センターの貸し出し	回	69	35	35
3 社会教育施設の運営	大江山運動公園茶室の貸し出し	回	3	0	0
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
三河内山の家の利用人数	人	0	0	0	利用目標は設定困難。実績は実際の利用人数とする。
若者センターの利用人数	人	439	270	270	
大江山運動公園茶室の利用人数	人	209	0	0	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題		
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある	無人施設の為、災害時等に施設の現状把握が迅速にできない 茶室は昨秋の台風災害により園庭に土砂が流入し使用できない状況	
		他市町の実施方法を把握して		いる	○		いない
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない	ある		
		他課で類似の事務事業は	○	ない	ある		
情報公開	他事務事業と統合できる可能性は	○	ない	ある			
	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない	ある			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない	ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	/	ない	/	ある	
事業委託 の可能性 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○	市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1 改善の余地はない			2 改善の余地がややある		
		3 改善の余地が多い			○ 4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見	今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 施設の老朽化	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 行政改革委員会による検討結果を踏まえ、町管理の廃止や今後の活用(譲渡等)について計画的に取り組んでいきたい。				
(課題の解決についての提案など) 修繕ありきではなく、場合によっては施設の廃止等も検討していく必要がある。					
	自己評価		3		
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

※H25年度から社会教育施設管理運営事業に再編、建設課よりいきいきふれあい広場の管理事務が移管された

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	田中結人	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
スポーツ推進委員活動事業			新規	年度	年度	
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定	
事務事業の体系						
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び		
	(基本計画)					
個別計画		スポーツ・レクリエーション活動の活性化支援				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
スポーツ基本法(平成23年法律第78号)19条、与謝野町スポーツ推進委員に関する規則(平成18年与謝野町教育委員会規則第41号)			<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
			<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
住民に対し、スポーツの実技指導・スポーツ教室・イベントの企画立案、運営を行い、町のスポーツ振興および住民の健康増進に努めている。			補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>	
			委託	<input type="radio"/> 全部委託	一部委託	
			委託なし(直営)			

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
住民の要望によりスポーツ指導を行うとともに、主要事業であるスポーツイベントを定期的に行い住民の健康増進に努める。また、町独自の体操「与謝野ひまわり体操」の普及を図る。	住民の要望により、スポーツ指導、スポーツイベントを開催した。「与謝野ひまわり体操」を普及するために、スポーツ指導等の際に活動を行った。また、KYTでの定期放送を開始した。	住民の要望により、スポーツ指導、スポーツイベントを開催した。また、「与謝野ひまわり体操」の普及活動を行った。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	1	保健体育総務費
事業	2	スポーツ推進委員活動事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	1,636	1,510	1,675	
総事業費の内訳	人件費		1,472	1,326	1,410	
	物件費		97	129	203	
	扶助費					
	補助費		67	55	62	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,636	1,510	1,675	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	スポーツ推進委員会	会議の開催	回	14	9	9
2	スポーツ推進委員主要事業	スポーツ大会・体験会等の開催運営	回	4	4	4
3	よさのふれあいニュースポーツ	ニュースポーツ教室の開催運営	回	10	7	7
4	スポーツ指導業務	町民へのスポーツ指導	回	7	11	11
5	各種団体への事業協力	各種団体が行うスポーツ事業への運営協力等	回	8	5	5

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
スポーツ推進委員主要事業	人	342	331	331	事業への参加人数及び委員を派遣してスポーツ指導を行なった人数。
よさのふれあいニュースポーツ	人	128	53	53	
スポーツ指導業務	人	329	411	411	

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない	
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
情報公開	他の事務事業と統合できる可能性は	他の事務事業と統合できる可能性は	○	ない		ある	
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある	
事業委託 の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
<p>(施策を取り巻く環境) 学校を通してのスポーツ指導依頼が多い。また、公民館等からの指導依頼も増えつつあるため、積極的に指導に出向き、「スポーツ推進委員活動」・「ひまわり体操」の周知に取り組む必要がある。</p> <p>(課題の解決についての提案など) スポーツ推進委員が主催するイベントの参加者増加を目指し、スポーツ推進委員活動を町民の方へ幅広く知っていただくと共に、「ひまわり体操」の普及に努める。</p>			<p>(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 生涯スポーツの推進のために、大人から子どもまで幅広い層の住民に対して指導を行っていただき、小学校等からのニュースポーツ指導の依頼は増加傾向であり、今後ともさらなるPR活動を行いながら継続していく必要がある。また推進委員考案の与謝野ひまわり体操の普及に向けたPR活動を積極的に展開していきたい。但し、委員の数の減少傾向が懸念され、人材発掘が必要と感じている。</p>		
			自己評価		3
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項					

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	田中結人
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
社会体育団体育成事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び
	(基本計画)			
個別計画		スポーツ指導者・団体の育成		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
社会体育団体への支援又青少年へのスポーツ活動の場を提供し、スポーツを通じて心身を鍛錬する団体の育成を図る。		補助金の支給		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
		委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
		委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
生涯スポーツの振興及び青少年へのスポーツの場を提供し、スポーツを通じて心身を鍛錬し各種団体の育成を図ることを目的とする。	体育協会及びジュニアスポーツ連絡協議会に補助金を交付した。	補助金を交付する事により各種競技団体の自主運営が可能となり、さまざまな大会や教室の自主開催が可能となり、競技力の向上に寄与している。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	1	保健体育総務費
事業	4	社会体育団体育成事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度 決算	29年度 決算	30年度 計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	2,527	2,527	2,527	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費					
	扶助費					
	補助費		2,527	2,527	2,527	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,527	2,527	2,527	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	Jr.スポーツ連絡協議会	理事会の開催	回	3	3	3
2	Jr.スポーツ登録団体	登録数	数	30	27	27
3	社会体育団体	登録数	数	15	15	15
4						
5						

6 事務事業の実績						
成果指標(意図の数値化)		単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
Jr.スポーツ連絡協議会理事会の開催		回	3	3	3	理事会の開催 Jrスポーツ及び社会体育団体の登録の強化
Jr.スポーツ登録団体		数	30	27	27	
社会体育登録各種団体		数	105	105	105	

7 事務事業の事後評価									
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題			
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	各種社会体育団体において、高齢化が進み、役員等の後継者作りが課題だと思われる。又、少子化等によりJrスポーツ団体も合併・休部等が進んでおり、選手集めに苦慮されている。		
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない			
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある			
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある			
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある				
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある				
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	生涯スポーツを推進していくためには、さらなる支援、協力が不可欠である。		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある			
事業委託の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり		○	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性			1 改善の余地はない			○		2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い					4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) Jr. スポーツにおいては、子どもの少子化により、クラブ員が不足し、チームの合併・休部等が増えている。また、社会体育団体においては、若者が少なく高齢化が進んでおり会員数が減少している。 (課題の解決についての提案など)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 社会人ボランティアの方々に青少年の健全育成にスポーツを通じて、指導等をいただいております。今後とも出来る限りの支援が必要と感じています。また社会人の高齢化やジュニアスポーツの加入者数の減少が心配であるが、組織運営がスムーズに行えるよう継続した支援が必要である。			
			自己評価		3	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了		

9 その他特記事項						



# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名	記入者	
		社会教育課		坪倉正明	田中結人	
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
スポーツイベント開催事業			新規	年度	年度	
			<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定	
事務事業の体系						
計画 掲載	与謝野町総合計画		(章) 5 —	(節) 2 — 4		
			(基本計画)	生涯学習、生涯スポーツの振興		
	個別計画	スポーツ・レクリエーション活動の活性化支援				
根拠法令・条例・要綱等			事業区分【該当する区分に○】			
			<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理		
			<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容			<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定		
町民のスポーツ振興のため、よさの大江山登山マラソン大会及び与謝野町駅伝競争大会各実行委員会への補助金及び丹後大学駅伝後援会への分担金			補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
			委託	<input type="radio"/> 全部委託	一部委託	
				<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民の健康増進、体力向上及び与謝野町のアピールと住民相互の交流を図ることを目的とする。	台風の影響により登山マラソンを中止としたが、町民駅伝・大学駅伝等にて、町民の健康増進・PR・相互交流に努めた。	駅伝大会においては、全小学校区から11チームの参加があり、子どもから大人まで世代を越えての交流が図れ有意義な大会となっている。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	1	保健体育総務費
事業	10	スポーツイベント開催事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度 決算	29年度 決算	30年度 計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	3,408	1,470	3,293	
総事業費の内訳	人件費		126			
	物件費		32	31	43	
	扶助費					
	補助費		3,250	1,439	3,250	
	投資的経費					
	その他					
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,408	1,470	3,293	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	登山マラソン事務局	実行委員会の開催	回	4	5	5
2	参加者の募集等	ダイレクトメール、インターネット	人	1,044	1,000	985
3	ボランティアの依頼	体育協会他各種団体	人	450	450	0
4	駅伝実行委員会への参画	実行委員会の開催	回	3	4	4
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
登山マラソン参加者	人	1,044	1,000	985	登山マラソン参加者については申込み人数
町駅伝全小学校区からの参加	チーム	12	12	11	

7 事務事業の事後評価							
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある	登山マラソンにおいて、参加者増による受入体制、また悪天候等における迅速な対応が課題となっている。
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない	
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある	
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある	
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある	参加者増により料金収入も増加しているが、その分、支出も増加している。又備品等の更新も必要でありコスト削減にはしばらくかかる。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある	
事業委託の可能性	事業委託の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある	
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性							
職場からの意見			今後の具体的な取り組み				
(施策を取り巻く環境) 参加者増に見合った受入施設や環境が整っていないのが現状である。又遠方からの参加者の交通網がネックである。また、今年度については台風の影響により登山マラソンを中止とした。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 29年は台風の接近により残念ながら中止としたが、本町においての一大イベントであり、観光や地域コミュニティの推進に大きな成果をもたらしており、マンネリ化にならないよう創意工夫しながら、継続していきたい。				
(課題の解決についての提案など) 会場内外の施設も活用し、外部委託出来る部分については専門業者に委託することにより事務の効率化を図ることとする。			また、駅伝大会においても子どもから大人までが、一体となって交流が出来ており、有意義な大会となっているが地区役員等の負担軽減等も考慮出来るよう体育協会と調整し継続していきたい。				
			自己評価		3		
今後の方向性	1 重点的に継続		2 現状のまま継続		○	3 内容を見直しながら継続	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討			7 終了・完了	

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	田中結人
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
スポーツクラブ育成事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 生涯にわたって成長する喜び
			(基本計画)	生涯学習、生涯スポーツの振興
	個別計画	スポーツ・レクリエーション活動の活性化支援		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="radio"/>	ソフト事業	施設の維持管理
			義務的事業	内部管理事務
事務事業の具体的内容			建設・整備事業	計画などの策定
スポーツクラブへの支援		補助金の支給	有 <input type="radio"/> 無 <input type="checkbox"/>	/
		委託	全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>	
		<input type="radio"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
生涯スポーツの振興並びに普及、またこれに伴う町民の健康増進が目的とする。地域によっては会員数が減少傾向にある事が課題である。	多くのイベントを開催し町民の健康増進に努めた。会員数の減少が課題となっていたこともあり、会員数増加に向け画策しているが、減少に歯止めをかけていない状況である。	両スポーツクラブ共、年間通して多くのイベントを開催し、スポーツ活動の振興を図り会員の健全な心身の育成に寄与すると共に会員相互の親睦を図った。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	1	保健体育総務費
事業	11	スポーツクラブ育成事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	590	591	596	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		20	21	26	
	扶助費					
	補助費		570	570	570	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		590	591	596	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	スポーツクラブ会員	会員募集	人	254	250	248
2	事業実施	プログラム	数	17	17	17
3						
4						
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
スポーツクラブ会員数	人	254	250	248	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある
事業委託の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化の余地あり	○ 委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 近年会員数が減少傾向にある事が課題とみられる。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) totoの助成期間が終了し財源確保のため会費等の値上げや少子化により会員の確保が課題であるが、スポーツ推進委員を中心に努力をしていただき、町としても生涯スポーツの推進を進めるためには継続的な財政支援が必要と考えている。また野田川スポーツクラブの拠点である野田川体育館の廃止計画が浮上したため、会員向けに他の施設を利用させていただくよう丁寧な説明が必要と感じている。			
(課題の解決についての提案など) 町民へスポーツクラブの活動やイベントを幅広く知ってもらい、子どもから大人、高齢者の会員増加へむけ、今後スポーツクラブの在り方を検討する必要がある。			自己評価 3			
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

1 事務事業の概要		担当課		課長名		記入者			
		社会教育課		坪倉正明		吉田雅広			
事務事業名			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度				
屋外体育施設管理運営事業			<input type="checkbox"/>	新規	年度	年度			
			<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	H22以前	未定		
事務事業の体系									
計画 掲載	与謝野町総合計画		(章)	5 —		(節)	2 — 6		
			(基本計画)		生涯学習、生涯スポーツの振興				
	個別計画	スポーツ施設の効果的な活用と管理							
根拠法令・条例・要綱等				事業区分【該当する区分に○】					
				ソフト事業		<input type="checkbox"/>	施設の維持管理		
				義務的事業		内部管理事務			
事務事業の具体的内容				建設・整備事業		計画などの策定			
町民が安心してスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会の実現を支援するため				補助金の支給		有	無	<input type="checkbox"/>	
				委託	全部委託		<input type="checkbox"/>	一部委託	
					委託なし(直営)				

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民が安心して事故等も無く施設を利用出来るよう管理運営を行う。	各種施設の保守管理委託等	各種施設の保守管理委託等の完了 大江山運動公園グラウンド屋外照明修繕 大江山テニスコート照明修繕 歩行型草刈り機の購入

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	社会体育施設費管理費
事業	11	屋外体育施設管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度 決算	29年度 決算	30年度 計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	8,907	8,592	9,504	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		8,907	8,592	9,504	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				使用料、財産収入
	地方債					
	その他特定財源		1,481	1,540	1,344	
	一般財源		7,426	7,052	8,160	

5 事務事業の手段と活動指標

事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1 自家用電気工作物保安業務委託	業者委託	回	16	16	16
2 浄化槽維持管理委託	業者委託	回	12	12	12
3 草刈作業業務委託	業者委託	回	3	3	3
4					
5					

6 事務事業の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
施設の利用者数	人	51,307	50,000	39,452	多くの町民が安心してスポーツに専念できる場所の提供
事故件数	件	0	0	0	

7 事務事業の事後評価

チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	各施設の老朽化等により、不具合が生じることが増えている。
		他市町の実施方法を把握して	いる	○	いない	
	連携の可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	ない	○	ある	
		他課で類似の事務事業は	○	ない	ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	ない	○	ある		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある	計画的に施設の修繕維持管理に努める必要があり、有利な補助金等の活用を模索する必要がある。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない		ある	
事業委託の可能性	可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		○ 3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性

職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 施設の老朽化により、毎年多額の修繕維持管理費が発生している。また、施設が点在しており維持管理にコストが掛かっている。さらにメーカーが水銀灯から撤退の方向であるため、抜本的な対策が急務となってきている。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 社会体育施設としての中核施設であり、今後とも維持管理していく必要があるが、各施設の老朽化が喫緊の課題であり、計画的に進めていきたい。また、脱水銀灯の動きも注視しながら今後も財政課等と連携しながら有利な補助金等を模索していきたい。			
		(課題の解決についての提案など) 計画的な施設の修繕、維持管理及び定期的な施設の点検。さらにはLED化も視野に入れた対策が必要である。		自己評価	
今後の方向性	1 重点的に継続	2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討	6 休止・廃止を検討		7 終了・完了	

9 その他特記事項

--

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	吉田雅広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
屋内体育施設管理運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画		(章) 5 —	(節) 2 — 6
			(基本計画)	生涯学習、生涯スポーツの振興
	個別計画	スポーツ施設の効果的な活用と管理		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
体育施設の管理運営		補助金の支給	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	/
		委託	<input type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託	
		<input type="checkbox"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
町民が安心して事故等も無く施設を利用出来るよう管理運営を行う。	各種施設の保安管理委託等 岩滝体育館建築物定期検査業務	各種施設の保安管理委託等の完了 岩滝体育館建築設備定期報告業務の完了 岩滝体育館及び野田川体育館照明修繕 岩滝体育館漏水調査及び修繕業務

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	社会体育施設費管理費
事業	12	屋内体育施設管理運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	8,149	7,720	7,956	
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		8,149	7,720	7,956	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円				使用料、財産収入
	地方債					
	その他特定財源		1,463	1,461	1,288	
	一般財源		6,686	6,259	6,668	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績
1	自家用電気工作物保安業務委託	業者委託	回	12	12	12
2	消防施設点検委託	業者委託	回	3	3	3
3	浄化槽維持管理委託	業者委託	回	12	12	12
4	岩滝体育施設管理運営業務委託	体育協会	日	359	359	359
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
施設の利用者数	人	42,733	40,000	39,277	多くの町民が安心してスポーツに専念できる場所の提供
事故件数	件	0	0	0	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目		該当項目に○			担当の把握している課題	
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
		他市町の実施方法を把握して		いる	○	いない
		他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある
	連携の可能性	他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある	
情報公開	住民への情報提供を促進する余地は	○	ない		ある	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない		市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性		1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある		
		○ 3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 野田川地域において認定こども園建設計画が野田川体育館、中央公民館等の敷地に建設が計画されたことにより、利用者等への対応が急務となった。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 野田川体育館等の敷地に認定こども園の建設が計画されたため、利用者への丁寧な説明が必要不可欠であり、早い段階で説明会を実施し理解を求めたい。又、他の体育施設としては今後とも維持管理していく必要があるが、改修済の大江山体育館を除いて、施設改修については公共施設管理計画に基づいて計画的に財政課と協議して行く必要がある。		
(課題の解決についての提案など) 平成30年度中に利用者への説明会を実施し他の施設利用について理解を得ることが必要。他の施設においては計画的に修繕、維持管理及び定期的な施設の点検。			自己評価 3		
今後の方向性	1 重点的に継続		2 現状のまま継続	○	3 内容を見直しながら継続
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討		7 終了・完了

9 その他特記事項					



# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長(所長)名	記入者
1 事務事業の概要		学校教育課	城崎敏一	増田靖彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
給食センター運営事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
	個別計画	(基本計画) 教育内容の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町立学校給食センター条例		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理	
与謝野町立学校給食センター条例施行規則		<input type="radio"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
与謝野町立学校給食センター運営委員会部会設置要綱		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
事務事業の具体的内容		補助金の支給	有	無 <input type="radio"/>
児童生徒の体力向上、食習慣の形成等健やかな発達へ向けた給食内容の充実を図る		委託	全部委託	一部委託
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
安心安全な学校給食の提供	調理前・後の衛生管理を徹底して行う。また食材搬入業者に対しても衛生管理を徹底させる	給食異物混入事故が度々おき、児童生徒・保護者の方々及び学校関係者には大変ご迷惑をおかけしましたが、大きな事故もなく学校給食の提供ができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	学校給食費
事業	2	給食センター運営事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	121,270	121,089	118,975	管理運営費
総事業費の内訳	人件費		1,567	1,837	2,017	
	物件費		119,565	119,121	116,825	
	扶助費					
	補助費		138	131	133	
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円		890		みらい戦略一括交付金
	地方債					
	その他特定財源		96,158	91,409	95,232	運営費負担金・学校給食費
	一般財源		25,112	28,790	23,743	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務	手 法	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	
1	学校給食センター運営委員会	運営委員会の開催	回	1	1	1
2	同上 献立指導部会	献立指導部会の開催	回	5	5	5
3	同上 経理部会	経理部会の開催	回	0	0	0
4	給食費滞納整理	過年度分個別徴収	千円	351	53	51
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度実績	29年度目標	29年度実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
除去食の個別容器	人	39	40	35	除去食対象: 鶏卵、魚卵、マヨネーズ 対象人数: 4,500人
食育指導	回	150	150	150	

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
	連携の可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
情報公開	他の事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は		ない		ある
事業委託の可能性	既に全部委託済		○	更なる委託化が可能		委託化の余地あり
	市場化テストの導入について検討する余地がある					委託化は不可能
改善の可能性			○	1 改善の余地はない		2 改善の余地がややある
				3 改善の余地が多い		4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性						
職場からの意見			今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)			
児童生徒の減少により、事業費について減少傾向であるが、また人数が減ったからと言って運営経費は下がらないと言った状況である。			児童生徒数は減るものの、調理道具等が減るものではないため、今後の学校統廃合等も見据えて引き続き継続していく必要がある。			
(課題の解決についての提案など)			自己評価			
手のかかった給食提供をする事による残菜減少や、アレルギー等に対応する代替食の種類を増やす事も視野に入れた検討も必要である。			4			
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討	
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了		

9 その他特記事項						

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長(所長)名	記入者
1 事務事業の概要		学校教育課	城崎敏一	増田靖彦
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
給食センター施設整備事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	<input type="radio"/> 未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 明日の人材を育てる教育文化のまちづくり	(節) 地域と共に育てる楽しい学校	
		(基本計画) 学校施設・設備の整備		
	個別計画	よりよい学校給食を行うため、センター施設管理維持並びに機械・備品等の更新の実施		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町立学校給食センター条例		<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
与謝野町立学校給食センター条例施行規則		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	
与謝野町立学校給食センター運営委員会部会設置要綱				
事務事業の具体的内容		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 計画などの策定	
センター施設管理維持並びに機械・備品等の更新の実施		補助金の支給	有	無
		委託	全部委託	一部委託
		<input type="radio"/> 委託なし(直営)		

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
センター施設管理維持並びに機械・備品等の更新の実施	炊飯ライン修繕	取り組みにより、故障等もなく給食の提供ができた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	学校給食費
事業	3	給食センター施設整備事業

4 事務事業実施にかかる経費							
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)	
総事業費		千円	0	366	636		
総事業費の内訳	人件費						
	物件費		0	366	636		
	扶助費						
	補助費						
	投資的経費						
その他							
財源内訳	国・府支出金	千円	0			施設整備負担金	
	地方債						
	その他特定財源		0	58	110		
	一般財源		0	308	526		

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	自家用電気工作物保安業務	委託	回	6	6	6
2	ボイラー・空調設備保守点検	委託	回	3	3	3
3	受水槽清掃	委託	回	1	1	1
4	地下タンク漏洩検査	委託	回	1	1	1
5	排水枴汚泥処理	委託	回	6	6	6

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
設備更新・改修	千円	0	308	308	備品購入費等

7 事務事業の事後評価						
チェック項目			該当項目に○			担当の把握している課題
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は	○	ない		ある
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある
情報公開	他事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	-	ない	-	
事業委託 の可能性 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能	○	委託化の余地あり	委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	
改善の可能性			1 改善の余地はない		○	2 改善の余地がややある
			3 改善の余地が多い			4 抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性					
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)		
機械器具の日常の点検清掃や計画的な更新を行っているが、施設事態が老朽化しており改築も含めて検討が必要			設備の使用・運転について現場作業の安全意識の向上に努める。日常の設備点検や整備を行い適正な管理に努める。計画的な設備の更新に努める。また、設備の更新に当っては設備を使用する調理員の意見を反映し安全性や効率に配慮したい。		
(課題の解決についての提案など)			自己評価		
日常の適正な設備管理 計画的な設備の更新			4		
今後の方向性	1 重点的に継続	○	2 現状のまま継続	3 内容を見直しながら継続	4 縮小を検討
	5 統合・連携を検討		6 休止・廃止を検討	7 終了・完了	

9 その他特記事項					

# 事務事業評価シート(平成29年度)

		担当課	課長名	記入者
1 事務事業の概要		社会教育課	坪倉正明	井崎洋之
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
放課後児童健全育成事業		新規	年度	年度
		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H22以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	与謝野町総合計画	(章) 安心と生きがいのある福祉のまちづくり	(節) 子育てするならこのまちで	
		(基本計画)	(4) 児童の健全育成	
個別計画				
根拠法令・条例・要綱等		事業区分【該当する区分に○】		
与謝野町学童保育の実施及び学童保育所の設置に関する条例		<input type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> 施設の維持管理	
与謝野町学童保育の実施及び学童保育所の設置に関する条例施行規則		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
学童保育の申請受付、決定、不決定、料金徴収、事業運営委託事務		補助金の支給	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="radio"/>	/
		委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>	委託なし(直営)	

2 事務事業の目標・課題		
当該年度に設定した目標・課題	目標・課題に対する取組状況	取組に対する成果
円滑な事務の遂行 (機構改革に伴う事務移管事業のため)	29年度利用分の請求事務及び30年度当初申請受付・決定事務の実施	利用者に不利益となるような不手際はなかった。 岩滝学童保育室の改修、移転開設をスムーズに実施できた。

3 事務事業にかかる予算		
会計	予算コード	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
事業	1	放課後児童健全育成事業

4 事務事業実施にかかる経費						
事務事業		単位	28年度決算	29年度決算	30年度計画	備考 (全体事業費など)
総事業費		千円	36,269	56,254	45,688	H28.1より所管替
総事業費の内訳	人件費					
	物件費		36,269	56,254	45,688	
	扶助費					
	補助費					
	投資的経費					
その他						
財源内訳	国・府支出金	千円	16,407	31,122	26,022	・子ども子育て支援交付金(国・府同額) ・府振興協会資金借入金 ・学童利用料等
	地方債			5,800		
	その他特定財源		6,298	7,880	8,346	
	一般財源		13,564	11,452	11,320	

5 事務事業の手段と活動指標						
事務事業を構成する業務		手 法	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績
1	利用者募集	申請受付・決定	回	1	1	1
2	事業委託	社協、ジェイズ、そらまめ	者	3	3	3
3	事業所開設	町内7カ所(長期休暇中9カ所)	日	282	283	283
4	利用者数(年度平均)	町内各学童施設	人	139	175	175
5						

6 事務事業の実績					
成果指標(意図の数値化)	単 位	28年度 実績	29年度 目標	29年度 実績	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
事業所開設	日	282	283	283	計算式として明確な成果は表しにくい が、1年間、大きな事故なく、円滑な運営ができたことが成果であるといえる
利用者数(1日平均)	人	139	175	175	

7 事務事業の事後評価								
チェック項目			該当項目に○		担当の把握している課題			
妥当性	手法の 妥当性	社会環境の変化による実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある		
		他市町の実施方法を把握して	○	いる		いない		
	連携の 可能性	他市町と比較して実施方法の見直しの余地は		ない	○	ある		
		他課で類似の事務事業は	○	ない		ある		
情報公開	他事務事業と統合できる可能性は		○	ない		ある		
		住民への情報提供を促進する余地は		ない	○	ある		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある		
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	○	ない		ある		
事業委託 の可能性 可能性	○	既に全部委託済		更なる委託化が可能		委託化は不可能		
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			1	改善の余地はない		2	改善の余地がややある	
			○	3 改善の余地が多い		4	抜本的な見直しが必要	

8 改善提案と今後の改善の方向性									
職場からの意見			今後の具体的な取り組み						
(施策を取り巻く環境)			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>町の児童数が減少しても核家族化の進行、家庭環境の複雑化等により学童保育の需要及び重要性は増加するものと見込まれる。</li> <li>平成29年度中に旧児童館から旧岩滝保育所への移動への対応が必要</li> <li>慢性的な人員不足への対応</li> <li>施設の老朽化への対応</li> </ul>			保護者が仕事、病気などの理由により保育ができない状況を社会的にフォローするという学童保育の原則と、家庭教育の重要性とのバランスを大切にしながら、関係部署とも連携し、公平・公正な利用決定に努めていきたい。現場の状況を把握・共有し、緊急時の対応、連絡体制の確立、施設の現状等を集約し、年次的に改修していく計画の作成など、より安心・安全な保育環境の整備に努めていきたい。なお、慢性的な人員不足には町として組織的な対応でカバーしていきたい。 また、学校の統廃合を見据えた将来的な学童の利用数、設置場所、整備の必要性等を調査し、適切な対応に努めたい。						
(課題の解決についての提案など)			自己評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>明確な基準による審査、関係部署との連携により公平・公正な決定を推進する</li> <li>余裕をもったスケジュールを作成し、課内で常に情報を共有しながら円滑な開設を目指す</li> <li>教委で採用している臨職の活用など組織的な支援体制の確立</li> <li>施設の状況を把握し、年次計画を立て、安心・安全な保育環境を確保する</li> </ul>			3		3				
今後の方向性	1	重点的に継続	2	現状のまま継続	○	3	内容を見直しながら継続	4	縮小を検討
	5	統合・連携を検討	6	休止・廃止を検討		7	終了・完了		

9 その他特記事項						